令和元年度第1回秋田県政策評価委員会 議事録

1 日 時 令和元年8月8日(木)

【午前の部】 9時30分～11時45分

【午後の部】 13時00分～16時10分

2 会 場 ルポールみずほ 2階 ききょう

3 出席者

●政策評価委員会委員

池村 好道	白鷗大学法学部 教授
岩根 えり子	株式会社デジタル・ウント・メア 代表取締役社長
佐藤 幸徳	公募委員
福岡 真理子	一般社団法人あきた地球環境会議 理事兼事務局長
松淵 秀和	一般財団法人秋田経済研究所 前所長
山口 邦雄	秋田県立大学システム科学技術学部 教授
吉澤 結子	秋田県立大学 理事兼副学長

○県

嘉藤 正和	企画振興部 次長
阪場 進一	企画振興部 参事(兼)総合政策課 課長
齊藤 大幸	企画振興部 総合政策課 政策監

【政策「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」関連】

伊藤 政仁	あきた未来創造部 あきた未来戦略課 高等教育支援室 室長
村田 詠吾	あきた未来創造部 移住・定住促進課 課長
三浦 卓実	あきた未来創造部 移住・定住促進課 移住定住推進監
水澤 里利	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課 課長

信田 真弓 あきた未来創造部 地域づくり推進課 政策監

【政策「社会の変革に果敢に挑む産業振興戦略」関連】

羽川 彦禄 産業労働部 産業政策課
 デジタルイノベーション戦略室 室長
田中 等 産業労働部 雇用労働政策課 課長
伊藤 政仁 あきた未来創造部 あきた未来戦略課
 高等教育支援室 室長

【政策「新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略」関連】

高野 尚紀 農林水産部 参事(兼)農山村振興課 課長
齋藤 正和 農林水産部 農林政策課 課長
柴田 靖 農林水産部 農業経済課 課長
本藤 昌泰 農林水産部 水田総合利用課 課長
安藤 鷹乙 農林水産部 園芸振興課 課長
畠山 英男 農林水産部 畜産振興課 課長
齋藤 俊明 農林水産部 林業木材産業課 課長

【政策「秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略」関連】

熊谷 仁志 観光文化スポーツ部 文化振興課 政策監
吉井 和人 観光文化スポーツ部 スポーツ振興課 課長

【政策「誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略」関連】

佐藤 徳雄 健康福祉部 福祉政策課 課長
藤原 亨 健康福祉部 地域・家庭福祉課 課長
石川 修 健康福祉部 健康づくり推進課 課長
三浦 敦子 健康福祉部 保健・疾病対策課 課長

4 開会

□ 事務局

それでは、ただいまから令和元年度第1回秋田県政策評価委員会を開会いたします。

5 企画振興部次長挨拶

□ 事務局

はじめに、開会に当たりまして、企画振興部次長の嘉藤より御挨拶を申し上げます。

□ 嘉藤企画振興部次長

皆様、おはようございます。企画振興部次長の嘉藤でございます。

池村委員長をはじめ委員の皆様方には、大変お忙しい中、政策評価委員会に御出席いただきまして誠にありがとうございます。

昨年4月に県の第3期ふるさと秋田元気創造プランがスタートをいたしまして、今回はそのプランの最初の評価ということになりますけれども、政策評価、施策評価の方法につきましては、これまでの政策評価委員会や県議会の意見を踏まえまして昨年度末に大幅な見直しを図ったところでございます。

見直しに当たりましては、制度改善部会や委員の皆様のお意見も参考にさせていただきながら、政策・施策評価ともに定量的評価を行ったものに定性的評価を加味しまして、5段階で総合評価するという方法に改めたところであります。より客観的で分かりやすい評価方法に改善されたのではないかなと考えておりますけれども、今後、実際に運用しながら必要に応じて改善を図ってまいりたいというふうに考えております。

本日は、知事部局、それから明日は教育委員会と警察本部の評価内容等につきまして皆様方から客観的かつ専門的な視点で点検をしていただきまして、その結果を今後のプランの取組や評価に反映させてまいりたいと考えておりますので、委員の皆様方には忌憚のない御意見をいただくことをお願いしまして開会の挨拶とさせていただきます。

今日から2日間、長丁場でありますけれども、どうぞよろしく願いいたします。

□ 事務局

続きまして、本日御出席の委員の方々を御紹介いたします。

池村好道委員長でございます。

岩根えり子委員でございます。

佐藤幸徳委員でございます。

福岡真理子委員でございます。

松渕秀和委員でございます。

山口邦雄委員でございます。

吉澤結子委員でございます。

6 議事

□ 事務局

それでは、議事に入りたいと思います。

ここからの進行は、池村委員長にお願いいたします。

● 池村委員長

承知しました。

それでは、お決まりであります。会議に入ります前に一言だけ申し添えます。

会議内容は、後日、議事録として県のウェブサイトに掲載されます。その際には、委員名は特に秘匿する必要はないと考えますので、公開で行いたいと思います。御了解いただけますでしょうか。

【委員一同異議なし】

● 池村委員長

ありがとうございました。

それでは、次第に従いまして、議事の（１）「令和元年度知事が行う政策等の評価に関する実施計画等について」、事務局より説明願います。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

総合政策課長の阪場でございます。

資料1から御説明申し上げたいと思います。

「Ⅰ 令和元年度の評価実施計画の概要について」、御案内申し上げます。

次長の挨拶にもございましたとおり、評価方法について3期プランの評価に合わせて大幅な見直しを図ることといたしました。年度末に委員の皆様にご説明にあがりましたが、概して申し上げれば、施策・政策ともに5段階に判定するという事と、それから、政策評価については定量的評価において施策評価結果の平均点化を図るということで、より分かりやすくするという内容でございます。

具体的に見てまいります、頭の整理のために(2)の「施策評価」から御覧いただきたいと思っております。中段程からです。

施策評価の実施方法についてであります。各施策には、施策の効果や成果を最も適切に表す成果指標であります「代表指標」、それから、これを補足して施策の効果や成果、あるいは施策の取組量を示す「成果指標・業績指標」、この2種類の指標を設定してございます。

施策評価につきましては、代表指標の達成状況に基づきまして、成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で施策の取組状況やその成果、外的要因に基づきまして、政策評価と同様に定量、それから定性の関係を明らかにした上で総合的な評価を行うという形をとっています。

そして具体的に①の定量的評価については、この「ABCDE」の5段階に判定をすることとしています。実績値が未判明の場合は「N」として指標の中間動向等を参考にしつつ、定性的評価のみで総合評価を実施します。

次のページの定性的評価についてです。定性的評価については、成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で施策の取組状況とその成果、外的要因などから定性的に評価を実施します。そして、③にございますとおり、①と②の評価結果に基づきまして総合的な観点から「ABCDE」の5段階で判定をするという形をとっています。そして、この施策評価で得られた「ABCDE」の評語を基にして政策評価にまいります。

前のページの(1)にお戻りいただきまして、政策評価の定量的評価です。

定量的評価につきましては、この各施策の評価結果の平均点によりまして、「A

BCDE」の5段階で判定を行います。その上で②の定性的評価について、政策を構成する施策の推進状況等から定性的に評価を実施します。そして、この①と②の評価結果に基づいて、③において総合的な評価を行い、「ABCDE」の5段階で判定するという形となっております。

最後に2ページの(3)の「事業(中間)評価について」です。

中間評価は、継続中の事業につきまして、①に記載のとおり「必要性」、「有効性」、「効率性」の3つの観点から実施をします。必要性につきましては、書かれているとおり妥当性の評価を行います。有効性については、目標の達成状況、そして効率性については、経済性の妥当性について評価を行います。そして②でございますが、これらを踏まえまして「ABCDE」の5段階で判定します。「A」は継続、「B」は改善して継続、「C」は見直し、「D」は休廃止、「E」は終了となります。

続きまして、3ページを御覧ください。

「Ⅱ 令和元年度の政策等評価の審議について」であります。

まず、「1 政策評価委員会の所掌事務等について」でございます。

本日、別途机上に諮問文を置かせていただいております。この委員会は、実施機関、すなわち知事、教育委員会並びに公安委員会・警察本部長が行った評価結果の妥当性の点検、評価制度に関する事項、これらを調査審議していただくものでございますので、それについての諮問文を置かせていただいております。

次に、「2 評価結果の妥当性の点検について」でございます。

これまでの評価委員会の審議を踏まえまして、ここに記載をしております点、これらを御確認をいただきながら本日は御審議をお願いしたいと思います。

続きまして4ページを御覧ください。

「Ⅲ 政策評価委員会における審査対象の選定について」であります。

政策評価委員会による調査審議は、知事部局、教育委員会、公安委員会・警察本部長が行っている政策、施策、事業の評価の中からピックアップしてお願いをするものでございました。選定の視点は、1に記載のとおり(1)から(3)の3つです。一つ目が(1)県政を推進をする上で重要な施策・事業であって、県民の関心が高い分野であるもの、そして二つ目が評価の点で注目をすべきもの、三つ目が過去2か年度に審査の対象とされていなかったもの、なお、3期プランの政策体系は、2期プランから変わっておりますけれども、内容が同様の施策というものが引き継

がれておりますから、過去2か年度に対象となっていないものを選定をしているということです。

そして、これらの視点に基づきまして政策ごとに、政策、施策、事業の一連で審査をしていただくということにしています。

次に、「2 対象の選定について」でございます。

本日の委員会で御審議をいただくものとして、ここに記載の5組を選定をさせていただきます。本日は知事部局のこの5つにつきまして、調査審議をお願いしたいと考えてございます。

資料1の説明は以上でございます。

● 池村委員長

ありがとうございました。

ただいまの資料1に基づく実施計画等の御説明につきまして、何か御質問等お気付きのところがあれば、どうぞ御発言ください。

それでは、御了解をいただいたということにさせていただきます。

議事(2)に入ります。

最初に、資料2でありますけれども、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」につきまして、政策評価、施策評価、事業評価の順で事務局より説明をお願いいたします。

□ 齊藤総合政策課政策監

総合政策課の齊藤でございます。よろしくお願ひいたします。

お手元の資料2を御覧ください。私からは、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」について御説明をさせていただきます。

この政策は、人口減少対策等に関する政策でございます。5つの施策により構成されております。このうち施策評価につきましては、今回は2の「若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり」について審議をお願いすることとしております。

また、その配下の施策関連事業といたしまして、「移住総合推進事業」を審議の対象として選定しております。

それでは、政策評価の内容について御説明いたします。

1枚めくっていただいて、1ページを御覧ください。政策評価調書になります。

「3 政策を構成する施策の推進状況」の「3-1 施策評価の結果」でございます。5つの施策の評価結果は、「A」評価が1つ、「B」評価が1つ、「C」評価が2つ、「E」評価が1つとなっております。

2ページを御覧ください。

「3-2 施策評価の概要」でございます。ここには各施策の評価理由と評価結果を記載してございます。施策1-1から順番に御説明いたします。

まず、一番上の施策1-1の一つ目の黒丸、代表指標の達成状況についてでございますが、代表指標①の「雇用創出数」の実績は未判明のため、定量的評価は「N」となっております。そして二つ目の黒丸は、実績が未判明である代表指標①に関する定性的評価の内容となっております。平成30年度の実績値は未判明ではあるものの目標達成は厳しいものというふうに見込んでおります。しかしながら、輸送機分野の電動パワーユニット分野におきまして雇用の増加につながる設備整備が進められたことや、観光分野におきましては、新規雇用者数が前年比で44人増加しておりますほか、農林水産業におきましても実績が判明しております新規漁業就業者数は11人で30年度の目標を達成するという状況になっておりまして、次代を担う人材の確保が図られております。三つ目の黒丸は、代表指標以外の施策の取組状況と、その成果等からの定性的評価の内容です。建設産業では、新規高卒者の県内建設業への就業者数が前年度比20%超の増加で172人となるなど、取組の成果が現れてきております。また、介護分野でも新規就労を支援する取組などによって、介護職員数は増加傾向にあります。

以上を踏まえまして、最後の黒い四角になりますけれども、総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」となっております。

続きまして、次の施策1-2ですが、これにつきましては、この後の施策評価の調査審議対象になってございますので、私からの説明は省略させていただきます。

続いて、3段目の施策1-3ですが、一つ目の黒丸は、こちらについても2つある代表指標の実績値がどちらも未判明であり、定量的評価は「N」となっております。二つ目の黒丸は、代表指標①と②に関する定性的評価の内容となっておりますが、速報値では、どちらも現状値及び前年実績より悪化しているため、指標の達成

状況の判定では、どちらも「e」相当となっています。また、三つ目の黒丸は施策の取組状況とその成果などによる定性的評価になりますが、地域住民向けの結婚・子育てに関する情報発信の仕組みづくりや子育て世帯に対する保育料助成、住宅リフォーム支援を拡充するなどの取組を進めてきてはおりますものの、自然減の抑制に向けた大きな効果というものは、まだ現れてきていないという状況にあります。

以上を踏まえまして、黒い四角の総合評価は「E」となっております。

次に、施策1－4については、記載のとおり、代表指標の達成状況による定量的評価の結果は「B」となっております。総合評価は、定量的評価と同様の「B」となっております。

次に3ページの施策1－5ですが、こちらについても施策1－4と同様に定量的評価結果＝総合評価結果となっておりまして、総合評価は「A」となっております。

以上の施策評価の結果を踏まえまして、4の「総合評価結果と評価理由」になりますが、政策評価につきましては「C」としております。その評価理由でございますが、黒丸の定量的評価につきましては、施策評価の結果を点数化して算出した平均点が2.20となりますので、「C」となります。

そして黒い四角ですが、施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」としたものでございます。

政策評価の説明については、以上でございます。

□ 村田移住・定住促進課長

あきた未来創造部の移住・定住促進課長の村田と申します。

それでは、資料の5ページを御覧ください。

施策1－2「若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり」の概要、評価結果について、私から一括して御説明いたします。

まず、1の「施策のねらい」についてであります。本県の社会減の主たる原因は、若者が進学、就職のタイミングで県外へ流出してしまうことです。進学はともかくとして、県内定着・回帰を促進するためには、高校生や県内大学生の県内就職を増やすこと、それから、県外大学に進学した大学生を含めて県外からの回帰移住を促進することについて対策を講じようとするものであります。

次に、2の「施策の状況」についてであります。2－1の代表指標については、

「人口の社会減」としております。指標は前年10月から9月までの人口動態を捉えた年齢別人口流動調査数値を用いており、平成30年度欄については、まだ実績が出ておりませんが、先ほど触れられましたように、毎月調査である「秋田県の人口と世帯」の数値を見ますと、昨年10月から本年5月までの社会減は3,624人減で、6月以降9月までが昨年と同じ社会減数であったとすると、その期間は310人減だったので、それをそのまま足した場合、3,934人と推計され、目標の3,590人減には届かないものの達成率91.3%となり、4,000人台を割るのではないかという見通しであります。

6ページを御覧ください。

成果指標・業績指標の状況と分析であります。

はじめに、指標「①県内大学生等の県内就職率」についてであります。平成31年3月新卒の県内大学、短大、高専、専修学校等における県内就職内定割合は45.3%で、前年度比3.1ポイント増となっております。県内就職率については、首都圏の求人が依然旺盛で、県外大手企業の大学生等へのアプローチも早期化しているなど、人材獲得競争が厳しさを増しており、ここ数年、低下傾向にあったものです。記載してあるサイトや情報誌による県内企業情報の提供や各大学等の取組に加えて、合同就職説明会の前倒しや早い時期から県内企業への理解を深める業界研究会を開催するなど、様々取り組んできたことが増加に貢献できたのではないかなと考えております。

指標「②就職説明会等への大学生等の参加者数」については、できるだけ多くの県内外の大学生等に県内企業の情報を得てもらい、県内企業とのマッチング機会を提供するという指標であります。平成30年度は目標を上回る1,128人の学生が業界研究会、合同就職説明会、合同就職面接会への参加や東京事務所に配置しております就活サポーターへの相談を通じて県内企業と接触する機会を得ていただきました。

指標「③高校生の県内就職率」については、学校基本調査の公表値を待っておりますが、教育庁による「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」を見ると、県内就職率は65.0%となり、達成率は95.6%となっております。県内企業の早期の求人活動や就職支援員による求人開拓、また、企業説明会、見学会、経営者講話など、早い段階から県内企業の理解を深める機会を提供するなどにより、県内就職

への働きかけを行っておりますが、やはり高校生についても全国的な人材獲得競争の激化の中で県内就職率が一進一退の状況となっているところでございます。

指標「④移住者数」についてでございますが、これは移住定住登録を経て、県が関与した移住者数のことをいいますが、平成30年度は459人と目標を大きく上回りました。首都圏相談窓口の開設や移住・回帰関連のイベント開催等により、移住に向けた意識が高まったこと、受入市町村の体制整備などにより移住定住登録を経て移住した方が増えており、また、世帯数で見ると平成29年度は177世帯で、そのときの平均世帯人数は1.8人でありましたが、平成30年度は217世帯で、平均世帯人数が2.1人と、家族世帯が多かったということもあり、移住者数は大幅に増えております。

指標「⑤Aターン就職者数」については、県外の本県企業への就職を希望する方で就職した方の数ですが、平成30年度は1,134人であり、目標を上回ったものの首都圏企業との人材獲得競争の激化の中にあって、29年度から微増という実績となっております。

次に、施策の取組状況とその成果について、施策の方向性ごとに御説明いたします。

まず、若者の定着・回帰の促進として、「(1)きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進」については、県内外の学生や大学からのお話ですが、総じて学生が県内企業のことを知らない、情報を持っていないという課題が挙げられておりまして、先ほども御説明しましたように県内企業への理解を深めるために学生と県内企業の接触、マッチング機会を増やすとともに、情報にアクセスできるような条件を整える方向で取組を進めております。

「(2)的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進」についても、大学生と同様、地元になどどのような企業があるのか、また、県内の他地域についてはどうかなどの情報が不足しているということで、進学者を含め早い段階から県内企業に対する理解を深めるために、中学生の段階から企業博覧会による地元企業の紹介ですとか、高1向けには今年度から全高校で職場見学、経営者講話を、それから高2向けには全振興局で地元企業説明会を行っております。これに加えてハローワークが高校3年生の就職面接会を行うわけですけれども、このように連続して県内企業との接触の拡大を図るなど、若者に向けた県内企業情報についての発信の強化とい

うことに重点的に取り組んでおります。

また、学校での取組としましては、全ての県立高校で就職支援員による、ふるさと企業紹介を行っているほか、職場定着支援員による就職サポート等を行っております。

次に、移住の促進としましては、「(3)「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化」についてであります。首都圏相談窓口としてAターンサポートセンターを設置しており、相談員2名で移住相談に対応するとともに、移住フェアなどの全国イベントでのブース出展、それから、各種移住関連イベントの自主開催などを行っております。また、移住とともに地域資源を活用したベンチャー起業、いわゆるドチャペンの実施ですとか、また、秋田の誇る自然環境や文化、それから高い教育力を背景とした教育留学受入等の取組を行っております。

「(4)「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化」については、県内に移住相談窓口を設置し、移住希望者への相談対応を行っているほか、移住世帯に対し、引越費用や、秋田ならではの冬季必需品の購入費用などの経済的負担に対し助成を行っております。

また、移住に際し重要な課題となる仕事について斡旋するため、首都圏相談窓口としてAターンプラザを設置し、相談員3名で対応するとともに、県内企業との面談等の機会となるAターンフェアを東京、秋田、仙台で民間と連携して開催するなど、就職支援を行っております。

そして、3の「総合評価」ですが、代表指標の実績は未判明のため定量的評価は「N」であり、その推計値、先ほど申しましたように推計ということで4,000人を切るということを予測しておりますが、それを参考にした場合、目標には届かないものの「b」相当とは見込まれますけれども、移住の促進にかかわる成果指標では「④移住者数」、「⑤Aターン就職者数」について目標を上回る一方で、若者の定着・回帰にかかわる指標では、業績指標「②就職説明会等への大学生等の参加者数」が目標を上回っているものの、成果指標「①県内大学生等の県内就職率」や「③高校生の県内就職率」が目標を下回っており、若年層の県内定着が十分に進んでいないことから、総合的に判断しまして「C」が妥当であるとしました。

施策評価の説明は以上であります。

次に、13ページをお開きください。

「移住総合推進事業」につきまして、中間評価調書に基づき、御説明いたします。

1-1の背景であります。社会減対策の柱の一つとして、首都圏から本県への人の還流、移住の促進を図るためには、市町村や民間団体等と連携し、移住者の受入体制の充実、移住を促すPR、移住後の定住支援といった総合的な対策が必要であります。

「1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題」では、全国的なふるさと回帰運動を進める「ふるさと回帰支援センター」の相談動向からも全国的に若い世代のふるさと回帰、移住の関心が高まっている状況が分かってございます。

「2. 住民ニーズの状況」については、県民意識調査において移住・定住促進への関心が高く、特に若者がUターンできる環境整備や移住支援制度の情報発信、定着のためのサポートの充実、秋田の魅力を伝える取組の強化についての意見が出されております。

「3. 事業目的」については、人口減少、超高齢社会にあって、移住の促進により将来の秋田を支える多様な人材を確保し、地域の活性化につなげることであります。

「4. 目的達成のための方法」については、首都圏及び県内移住相談窓口の設置、移住相談会等の開催、先輩移住者の視点を生かした「あきた暮らし」の魅力発信、市町村における移住希望者の受入体制の充実・強化等を行っております。

「5. 昨年度の評価結果等」については、移住者が増加している流れを確かなものとするため、継続としております。

「6. 事業の全体計画及び財源」については、1の「移住情報発信事業」としまして、首都圏での相談窓口の設置、多様なメディアを利用した移住情報の発信等を行うとします。

次の「移住相談支援システム機能強化事業」は、今年度からの新規事業ですが、相談窓口での移住ニーズを市町村等関係支援機関と情報共有しまして、的確に対応できるよう、個別に相談対応情報を管理するシステムを構築しようとするものであります。

次の「秋田ファンづくり」移住推進事業」としまして、首都圏等で秋田に魅力を感じ応援してくれる「秋田ファン」を増やすことで、その方々が移住潜在層から実際に新たな移住希望者に誘引するような働きかけを行おうとするものであります。

す。

次の「秋田暮らしハウ・ツー支援事業」としまして、首都圏での移住フェアを市町村、県内企業と連携して開催し、秋田での暮らし、仕事等の情報を一体的に発信するものです。次の「ドチャベン起業者応援事業」では、移住と、地域に根差した地域資源を生かした起業にチャレンジする若者を市町村と連携して支援するものでございます。

14ページをお開きください。

「7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み」については、県関与の移住者数を指標としており、これについては目標を上回っております。

最後に、「総合評価」ですが、地域の維持・発展や地域経済の担い手、ひいては秋田の将来を担う人材を確保するものとして、移住の促進というのは重要だと考えておりまして、「A」の継続として引き続き取り組むこととしております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

● 池村委員長

ありがとうございました。

一連の説明が終了ということであります。

これから調査審議に入っていただきますけれども、説明をいただいた順番とは逆に下から積み上げる形で、最初に事業評価、次に施策評価、それから政策評価の順で個別に審議していきたいと思っております。最後に総括的な審議を行う予定であります。よろしゅうございますでしょうか。

それでは、最初に事業評価につきまして、御意見等ございましたらお願いいたします。いかがでしょうか。松淵委員、どうぞ。

◎ 松淵委員

最初からお願い事になるのですが、この移住促進を担っている「NPO法人秋田移住・定住総合支援センター」の設置場所は御所野の秋田テルサの中ですよ。すごく狭いところで。ですから、あそこまで相談に行くというと足の確保が必要で、実際に秋田に来た人があそこまで行くのは大変だと思います。あそこにハローワークがあるのでセットで置いているとも聞いていますが、あの場所でもいいのか、秋田

駅前の方に設置していただいた方が、もっと利用が増えるのではないかとよく考えると移住・定住に焦点を絞った場合、ハローワークとはまた別の世界だと思っておりますね。もっと行きやすいところ、わざわざバスの時間を調べたり、タクシーを手配して行ったりと、そういう必要がなくなる駅前には是非設置してもらいたいと思っております。

少し施策と絡まるのですが、仙北市で移住者の会というのを作られた方がいらっしゃるというのを聞いておりますが、移住者同士の情報交換、それから地域へいかにして溶け込んでいくかを模索する会というのを設置したと聞いておりますので、そういう会をほかの市町村にも広げて支援するなど、調書にも「移住者の視点を生かした」という言葉が出てきますので、その移住者の会のようなネットワーク化、そういったことも検討してもらえばいいのかなというふうに思っているところです。

以上です。

□ 村田移住・定住促進課長

ありがとうございます。まず、相談窓口の件でございますが、場所が秋田テルサの中ですが、移住のために必要な要素としては、当初はやはり仕事ということがあります。それで、テルサの中にハローワークや秋田県ふるさと定住機構という機関が入っております、駐車場も広く、秋田に戻ってきた方がいろいろ相談する窓口としていいのではないかとということであの場所になっています。ただ、今、移住者の相談が増えておまして、秋田での相談というよりはむしろ東京窓口の相談の方が多いわけですけれども、秋田での窓口としては、今後も改善について検討していかなければならないと感じております。

それから、仙北市の例を出されましたけれども、まさに移住者の方々の目線で地域の魅力というものを発信すること、苦労話も含めて発信するということが、やはり重要なことだと考えております。県庁職員や市役所職員が移住してくださいといっても、何となくお手盛りに聞こえてしまうのですけれども、実際に移住した方々が、こういうことに苦労したけどこんな喜びがあったというような話をして、あるいは自分たちのネットワークがあるから孤立しないとか、あるいはサポートもいろいろ受けられる、地域のキーパーソンと橋渡しをしてあげられる、そういうこともありますので、今後その先輩移住者さんたちのネットワーク化、掘り起こしをして、

その方々と一緒に移住促進策に取り組んでいきたいと考えております。

◎ 松淵委員

移住定住総合支援センターの場所の話ですけれども、相談件数が少ないのは、逆にいうと、あそこにあるから少なくなくて、東京の方、首都圏の方が多いのではないかと。お盆や正月に帰った時に移住・定住を考えている人が行きやすい場所というところ、テルサではないと思うのですよ。ですから、実態が先なのか、それとも設置場所が先なのか、そこを少し考え方を考えてもらいたいなという気がしております。いかにして来てもらうかだと思っているので、だとすれば、場所があそこでもいいのかどうか、お盆・正月に来てもらうのに、あそこでもいいのかということをお願いしたいということです。

● 池村委員長

御検討ください。

そのほか。山口委員、どうぞ。

◎ 山口委員

私は県立大のシステム科学技術学部の建築環境システム学科なのですが、うちのゼミ生で県内出身の学生が、地域のことがこのままでは心配だということで、建築学科ですけれども、移住の問題を卒業論文に向けていろいろ調査してくれています。それで、私も同行して鹿角市にヒアリングに行ったのですが、私が思っていたよりいろいろな活動が行われていて、そのときに県の補助でやっている話と、市町村単費でやっている話と、いろいろ組み合わせてやっていて非常に面白いなというふうに思っています。「A」評価となっていますけれども、うちのゼミ生が調べたいろいろな事業を見ても、非常に多様で成果も上がっているということを聞いていますので、そういうことからこの「A」評価というのは、なるほどなというふうに思っています。

については、先ほど仙北でしたか、話がありましたけれども、鹿角でも市や県の補助を使っていろいろな移住に関する取組をやっているのですが、それに対してNPO法人「かづの classy」というのがあって、全員が移住者なのですね。移住者が鹿

角でNPO法人を結成して、市の考えていることに対して、こういうやり方があるという提案をして、それで市がじゃあそれをやってみようという、非常にうまいやり方をやっています。そういうことはやはり県の補助もあって市町村も勇気づけられてやっているのかなということ、大変良い関係になっているなというふうには私としては理解しております。

一点この説明の中で、指標の移住のカウントの仕方について、県の移住相談窓口に登録した移住者と書いてありますけれども、例えば県の補助が入っている市の取組で、市の窓口でいろいろ相談を受けたときはカウントされないわけですか。この県の移住相談窓口に登録しない限りカウントされないというようなカウントの仕方になっているのでしょうか。

□ 村田移住・定住促進課長

市が考える移住というものには、県内の他市町村からの流入もカウントしているところもありますし、なかなか県外からという分析は難しいと思いますが、市町村には、なるべく県の移住登録もお願いしております。市が単独で移住者を見つけてきたときには、できる限りお願いしておりますが、もともと移住定住登録というのは、首都圏等で相談された方を市町村に紹介するためにやっているということもありまして、例えば鹿角市で鹿角市出身の方が戻ってくる場合は、特に県の関与はいらなくて、市のイベントにたまたま参加されてカウントされたという例もありますので、残念ながら完全に一致するわけではなくて、むしろ市町村のカウントする移住者が多い場合もあります。

◎ 山口委員

これは県の一次関与というか、その関与、あるいは補助事業等によっていろいろ副次的に移住が増えたというようなものは水面下になっているということで、明らかに県として関与して顕在化したものという見方でよろしいわけですね。

□ 村田移住・定住促進課長

県が事業を行って、それで移住したという考えで、まさに県が関与した移住者という、そういうカウントの仕方しております。

● 池村委員長

よろしいですね。

そのほか。はい、山口委員、どうぞ。

◎ 山口委員

ただし、結局のところは市町村が集まって県になっているわけで、実態としてはもっと多いけれども、県として責任をもって出せるのはこの数字だと、こういう理解ですね。

□ 村田移住・定住促進課長

はい。

◎ 山口委員

はい、ありがとうございます。

● 池村委員長

そのほかございますか。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

首都圏のふるさと会のようなものをお手伝いしていることもあって、また、秋田県人会というのが首都圏で行われることもあって、そういうところの情報を聞いてみると、県外に出ていかれる方が多いということは、逆にいうと県外にいて秋田県のことを思っている人が結構多いというふうな印象を受けるわけです。そういった活動を通して思うことは、秋田県を思う人は結構多いけれども、それをどういうふうにして感動を呼び寄せて移住していただくかという話になると思うので、そういう意味では、先ほどいろいろな活動をしてきているというのは非常にありがたいことだと思っています。例えば首都圏のふるさと会などを見た場合に、ふるさと会というのは秋田県内でたくさんあると思うのですね。私の経験でいえば、首長が出席することもあるし、議会の議長が出席することもある。しかも、出てくる人たち

は、皆ふるさと思いの人が多いし、もちろん二世、三世の人たちも、その家族を通して秋田というものをよく理解をしている。それが、いろいろなイベントがあったときに、やはりブースに寄ってくれるということだと思うのです。つまり、そういう場面も利用しながら情報発信をして、単に形式的に配るだけではなくて、気持ちも届けられるかということが大事だと思うので、そこを工夫するにはどうすればいいのかということ常々思っているところです。ですから、例えばそういうイベントに、何十周年といったときに、郷土のいろいろな踊りなどに来ていただくようなことがあります。真っ先にそこをまとめている方々から聞くのは、やはり昨今、予算がないので結局行けないよねと、自腹になっちゃうよねということ。歌う人が1人行くのと違って、そういう芸能は結構人数が多いものですから、そこら辺の支援があるといいねという話を聞いたことがあります。今年の5月もそういう関係の人たちと話して、話は分かるけれどもなかなかねというようなのがありましたので、そういう御支援を考えた方がいいのではないのかなと、また、発信した方がいいのではないのかなというふうに思います。

それからもう一つは、先ほどのお話ですと、登録者数というのがカウントされて評価の対象になっているようですけれども、移住者の実数は、実際はどうなっているのでしょうか。今すぐ出てこないかもしれませんが、参考でもいいので、この場に提示していただくと、我々としては効果を判断するのに非常に有益な資料になるのではないのかと思います。といいますのは、登録者数でもいいのですけれども、一方でこういう事例もあるのです。今こういう世の中ですから、交通が非常に便利になったし、それなりに東京といいましょうか、首都圏と秋田を行き来をする人口というのは結構増えているような印象を受けます。私の身近なところを簡単にお話すると、秋田で就職先がないので首都圏に就職した人が、やがてリタイヤしたときに家を秋田に建てたのです。向こうとこっちに家があって、利用方法はどうしているかという、夏場は避暑のために秋田に移動して、いろいろとエンジョイしている。もちろんそこでは消費もするわけですね。一方、冬になると、そこは空き家になることもある。半移住者といいましょうか、そういう人というのは、結構いるのではないのかと、また、そういうのがあってもいいのではないのかなというふうに思います。つまり、住所を秋田に届けなくても、秋田にいろいろな意味での経済活動に資する人もいると思うので、そういう人たちを増やしてもいいのか

など思うし、その傾向はますますこれから強くなっていくのではないのかなということをお話までにお話しておきたいと思います。

少し形式的な話で恐縮ですけれども、13ページの「1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題」の部分ですが、この文章は課題ではなくて状況の記述だけのような感じがしますので、後日見直ししておいていただければありがたいと思います。

それから、次のページの効率性の観点の「事業の経済性の妥当性」のところ、1.75で「A」という評価になっている。実は私、頭の体操のために、この1.75の算出根拠を自分なりに理解をして、計算したのですが、1.75にはならなかったような気がします。それで、これは委員の方々皆さん御理解されていると思いますが、今回最初の審議ですから、ここの計算方式について分子が何で、分母に何をとって計算して1.75になったのかということをお教えいただければありがたいというふうに思います。私の計算ですと0.8ぐらいにしかならないのですが。

以上でございます。

● 池村委員長

様々な提言がありましたけれども、評価の観点からは、指標のところ、先ほどと重なりますが、登録者数なのか、それとも県主導の移住者数なのかという点がありました。それが一つ目ですね。

それから、二つ目が調書の書き方として、課題となっている以上、課題の明確化をという要望がありました。

それから、三つ目が効率性について、実際の数値はそれぞれどういうふうになるのかということでもありますけれども、それぞれお答えいただけますか。

□ 村田移住・定住促進課長

まず県人会、ふるさと会についてのお話もありましたので、若干そのお話をさせていただきますと思います。

● 池村委員長

そこは手短かにしてください。政策論ですから。

□ 村田移住・定住促進課長

はい。

県人会の方々とも一緒にいろいろやっていきたいなと思ひまして、実は質問の半移住者にも関係するところですけども、おそらくこれは今後、関係人口というテーマで、例えば移住まで至らなくても、二地域居住をしたり、あるいは首都圏でその地域を応援するという形で、どれだけ地域に関われるかということも含めて、今後の課題としております。

それから、登録者数の話でございますけれども、やはり真の移住者とは何ぞやという話なのですが、なかなかその把握が難しく、まさにおっしゃいましたように、短期間に繰り返し動く方もいらっしゃいますし、それから、就職、転勤で来られて、3年はいるけれどもまた戻るとか、あるいは進学で行き来する方などがいらっしゃいますので、なかなか社会増、転入・転出数から拾い出せないでおります。市町村の窓口で住民票登録をするときに、どのような事情、あるいは意思を持って転入しますかというアンケートをとるのですが、先年の10月以降のアンケートを少し見直ししまして、「5年以上秋田に住むつもりですか」という設問や、「5年以上離れる、向こうに住むつもりですか」というような設問を増やしたりして、窓口でアンケートをとろうとしております。ただ、その回収率がなかなか問題でして、全ての数ということはなかなか難しく、今非常に悩んでいるところでございます。

それから、3点目ですが、まさに今、全国的に移住相談が増え、しかもその構成が、以前は結構高齢の方で最後にふるさとに戻ろうという方が多かったらしいですけども、近年はむしろ働き盛りの若い方の相談が増えているということが環境の変化としてあります。それを裏返していけば、若い方々へどういうふうに移住をもっと訴えかけて促進できるかというのが課題となってきたということで、少し書き足らず大変失礼いたしました。

最後の効率性の計算式については、最終的には平成30年度は459人の移住者がカウントされて、投じられた予算が1億2,411万2,000円で、それが分子の計算となります。要するに1人当たりにかかった決算額ということになります。それから、分母の方は、今度は29年の314人の移住者に対し1億4,800万

を投じたという、そういう計算式になります。その計算を進めていきますと1.75になります。要するに初期投資が少し大きかったので、まだ移住者数が少ない平成29年では、その効率性が悪いというか、比較的低いけれども、平成30年は投じた金額のわりには移住者が多いということで、効率性が高く1を超えているという、そういう式でございます。

● 池村委員長

要するに間違いないということですね。

□ 村田移住・定住促進課長

そうですね。

◎ 佐藤委員

分かりました。私のこの計算式の理解を参考のために、単に算術計算の仕方ではないということを少し御披露したいと思います。

私が考えた平成30年度の効果というのは、今の御説明では459という実数を入れるということでしたが、実績「b」という数字ではなくて、効果という文字から実はそのまま見て、つまり143.4%という数字を効果というふうに考えました。ですから私の計算式の平成30年度は、 b/a の143.4%という数字を分子に入れて、分母は平成30年だと1億2,411万2,000円を入れた。続けて平成29年は224.3%を入れた。そして、分母にくる予算は1億4,858万8,000円という数字を入れた。つまりどういうことかということ、この効果という言葉の定義、私がとらえた効果というのは、目標に対する実績の達成度、そのパーセンテージを効果とした。その目標を達成するのに、お金をどのくらい注ぎ込んだかということをもって効率性と私は見ました。だから目標があつて実績を見たとき、そういうふうに考えたものですから、その場合には計算すると0.779かな、そんなふうになったものですから、御参考までにといいましょうか、定義の仕方によりますから。

● 池村委員長

それは総合政策課の方で答えてください。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

総合政策課です。

御指摘は一理あるとは考えております。一方で、15ページのところがございますとおおり、この効果の測定の仕方としては、事業の効果を把握するために設定をした指標の実績値だというふうに記載をしています。制度創設当時の経緯というものを必ずしも全て把握をしているわけではないのですけれども、この必要性、有効性、効率性という観点があって、目標の達成状況については有効性のところでカウントをしております。

一方、効率性というのは、まさに経済性というところを考えているわけですが、目標の設定の仕方次第でもいろいろ考え方が変わってくると。一方で事業の達成状況は有効性のところで判断をしているということで、いろいろな周辺事情は排除して、実績値の数字と予算との兼ね合いというものを考慮しているということなのだろうと、私は現時点では理解をしております。実績値以外のパーセンテージだといろいろな要素が複雑に入ってきてしまうので、排除可能なものは全て排除した上で、生の実績値をもって予算との計算比較をしているということなのではないかと私は理解をしております。

● 池村委員長

そのとおりですね。だから、達成度を決算額で割るというのは、どういう意味を持つかということを考えなければいけないということがあるのでしょうかけれども、それは念のため、後日、制度改善部会の方で取り上げるということにさせていただきます。

それでは、時間も押しておりますので、施策の方について調査審議をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。はい、松淵委員、どうぞ。

◎ 松淵委員

前に戻って恐縮ですけれども、達成率が100%を超えている事業計画は、なかなかないものですから、すごく評価したいなと思います。せっかくですから、実際

に来た人たちが、何が理由で、何が決め手になって帰ってきたかというのを分析して、今年から地元の中小企業に就職した人に移住支援金制度として、これが国と県を合わせて200万円、新たに創設されたというのがありましたので、今どこの企業も求人難で悩んでいますから、マッチングする良い制度だと思いますので、それをアピールしていただければなというふうに思います。

一つ教えてください。「首都圏等大学と就職支援協定を締結し」とあるのですが、今現在、幾つの大学と協定を結んで、その効果が現れてきているのでしょうか。

□ 村田移住・定住促進課長

今現在、22大学と締結できております。具体的な締結の内容ですけれども、本県の就職支援イベント、それから、例えば企業がお邪魔したときの受入れなど、そういうことをお願いしております。

それから、本県出身の学生が中心になると思いますが、その学生さんへの情報の提供もスムーズにいくということでもあります。ただ最近では、大学の戦略の一つだと思いますけれども、県内就職に強い大学というのを目指して、必ずしも締結という形をとらなくても、そういう取組に協力的な大学も増えてきております。

◎ 松淵委員

人材の奪い合いということでしょうから、せっかく締結してくれた大学に感謝しつつ、有効に使ってもらえればなということでお聞きしました。あっという間に1年くらいで10大学増えているような、そんなイメージですかね。

● 池村委員長

ほかにございませんか。

手短にお答えください。代表指標については「B」相当というふうに踏んでおられるわけですが、トータルで考えると「C」にしておられる。その決定的な理由は何ですか。

□ 村田移住・定住促進課長

例えば大学生の就職説明会の参加数などの業績指標は良かったと思うのですが、

ただ、やはり最終的に県内就職率が、なかなか目標に到達してないというところが一番の大きな理由でございます。

● 池村委員長

厳しめの方がいいとは思いますが、トータルに考えて、定性を入れて「B」というのもあり得るのではないかなという感想はあります。ただ、全体を読んでそういう印象を受けますが、「C」ということに異存があるわけではありません。

□ 村田移住・定住促進課長

県民意識調査についても、やはり厳しい意見もありまして、まだまだ足りないなど、少し厳しめに評価しているところでございます。

● 池村委員長

その点についてどの程度徹底されているのか分かりませんが、県民意識調査は、総合評価に結びつかないわけではない。けれども、主にはP D C Aのアクションの方につなげていきたいと思いますという認識で、この制度は本年度から少し変わってきているわけですし、それほど何と申しますか、県民意識というものに敏感過ぎる必要もないだろうと思います。

□ 村田移住・定住促進課長

全体的なイメージということではなくて、県民意識の中の、特に自分の子どもたちを県内就職させたくても行くところがないという意見や、それから、求人倍率が高く県内企業がなかなか人を確保できないなど、そういうことを強くとらえて考えておりました。

● 池村委員長

分かります。ただ、質問が高校生、大学生に特化した質問になっていますから、施策全体に関わるようなものと見ることも、なかなか難しいという事情がありますので、一応そういう感想だけお話しておきましょう。

それでは、政策の方はいかがでしょうか。松渕委員、どうぞ。

◎ 松淵委員

2 ページの 1 - 3 のところの黒丸の二つ目、代表指標①に関しては、速報値ということで数値がありますが、いつの、何年度の速報値なのか、教えていただけますでしょうか。

● 池村委員長

施策 1 - 3 のところですか。2 ページの。

◎ 松淵委員

ええ、施策 1 - 3 の黒丸の二つ目、代表指標①に関しては、速報値 3, 0 5 2 組となっていますが、何年度の速報値なのか、その記載がないものですから。

□ 水澤次世代・女性活躍支援課長

次世代・女性活躍支援課の水澤でございます。

こちらの数字は、厚労省から発表されております人口動態統計の概数でございます。平成 30 年の数値でございます。今年の 6 月に発表されたものでございます。

◎ 松淵委員

分かりました。「E」で大変厳しいですけれども、あるアンケートだと、にかほ市が東北一住みやすい都市にランキングされていましたよね。ですから、にかほ市に限らず秋田県内の市町村は、大体同じレベルのいろいろな支援策をやっていると思いますので、それからすると「E」でこんなに厳しいのかなという感じがしております、一つそれが疑問です。

それから、よく魅力ある職場というのが出てきています。よくアンケートや若者の意見で秋田県には魅力ある職場が無いという意見が出てきますが、その魅力ある職場というのを、もう少し具体的に落とし込まないと実際の就職につながらないのではないかなと思います。そこをもう少し掘り下げて、それに対してどういう手を打てばいいのか、秋田に魅力ある職場というのは結構あるはずですよ。いろいろな就職説明会、高校 2 年生向け、3 年生向けとだんだん拡充して、今は小学生からだど

か、いろいろなところで職場体験会などをやっけていまして、取組として広がりが出てきて非常に良いと思っているのですが、その魅力ある職場というのを、もう少し落とし込まないと実際の就職の定着につながらないのではないかとということで、魅力ある職場とは何かというのを学生たちに問い詰めていって、秋田には無いのか、本当に無いのか、そこを解きほぐしていかないといけないのではないかなと思います。いつも魅力ある職場が無いから秋田に就職しないというので済ませてはいけないと思います。実際に魅力ある職場、企業というのは、たくさんあるはずなのです。そこをつなげていってほしいなと思っていますところでは。

以上です。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

まず総合政策課からですが、先ほど、資料1の中で、少し説明を飛ばしてましたので、改めて御案内申し上げます。

施策評価の指標の判定で、プランのスタート時点の現状値よりも評価年度の実績値が下回ってしまうような場合、つまりスタート時よりも悪くなっているような場合には、それは明確に評価をした方がいいだろうということで「d」、あるいは「e」という評価をしています。それに基づいて施策1－3の総合評価は「E」となっているわけですが、それはあきた未来創造部において「D」に上げるような定性的な事象がなかったという判断をしていると、そういう構造になっているという理解です。

□ 村田移住・定住促進課長

魅力ある職場ですけれども、産業労働部、それから建設部、健康福祉部等々、人材確保に困っている業界が多々あります。そういうところで、やはり若者が求めるニーズというものを的確に捉えるということが必要だと感じております。むしろ委員の方が御専門だと思うのですが、やはり合同就職説明会等で学生さんのお話、やり取りを聞いておきますと、自分が将来どういう役職に就くか、どういう研修を受けられるか、自分がどれだけステップアップできるかというその具体的な目標を示せるような会社というのが人気があるようです。

それから、一般的に見られるのは、県内企業は即戦力を求める傾向にあり、県外

の企業は育成するため多少レベルが達していなくても、どんどん人を柔軟に受け入れるという傾向もあると聞いております。

それから、確かに県内に魅力ある企業はたくさんあるのですが、口下手なのか、うまく表現できてないというケースが多々ありました。そこで、企業の求人発信力の強化ということで、今の学生が企業のどういうところに着目しているのか、先進的な企業はこういう取組をしているなど、そうした内容の研修を県内企業を集めて、本年度実施しております。そこで具体的に、例えばホームページ一つとっても学生が知りたい情報がバンと出てくるとか、求人票の中に給料以外にもこういうことで自分たちがすばらしい企業だということをアピールする、そういうような実践を今後行っていきたいと考えております。

● 池村委員長

ありがとうございました。

ただいまの件は、どちらがメインであるかは別として、次の政策2との関係がかなり強いところでありますので、そちらでまた必要があれば議論をしていただきたいと思います。

最後に一点だけ、施策1－3について触れておられましたので、私も少しだけ触れさせていただきますが、やはりこの各施策の中で目立つのは、この「E」の1－3なのですね。ここのところしばしば出てきておりますので、私の記憶にも少しあるのですが、婚姻件数については若者の減少等が原因にあって、長く減少が続いてきている。婚姻率は全国最下位レベルであったというふうに記憶しています。

それから、出生数に関しても、県としては、市町村もあるでしょうけれども、保育料の助成や、不妊治療費の助成など、様々なことをやってこられたのだけれども、これも長く減少が続いていると。昨年度は確か出生率は30年程度一番低かった状態が続いていたのではないかと記憶しています。そうすると、目標はずっと一定していると思うのですが、これは、いつになっても現状値を上回るということは望めないのではないかとという割り切りすら、やはり必要なのかもしれないと。先ほど、県民意識調査は評価の場面ではあまり重視するものではないがというふうにいいましたが、でも、これだって2.62ということで、各施策の中では一番高いのですよ。だから、そこをどういうふうに考えていったらいいか、特に定性部分でどう

いうふうに考えるべきかというのが一つの評価の課題だろうと思うのですよ。だから、極端なことを言えば、減少幅の縮減ということを目標に掲げるというのも理論的にはあり得ないわけではない。一定だとか伸びるだとかということは、そうなってくれば嬉しいけれども、なかなか望み得ないところなのではないか。だからいつも評価で足を引っ張る「e」のような形にならざるを得ないというところがあるのだらうと思いますので、評価の観点でも考えますけれども、目標の設定等についても、少しお考えいただく必要があるのかなというのが感想です。

私は以上です。

政策について、ほかに何かございますでしょうか。はい、それでは吉澤委員。

◎ 吉澤委員

評価については特に意見はないのですが、大学におりまして卒業生の進路支援などの活動をしておりますと、県内企業の求人が遅かったというのも、この頃はだいたい県の御指導や、いろいろなところからの情報があって、少しずつ早まってきたように思います。それから、一種の危機感のようなものから学生や若い人が県内に目を向けて、何か自分にできることがないかというようなことが増えてきております。

また、同窓会なども使ってAターンの呼びかけをするなど、まだ少ないですが、そういう例があれば、県のAターン関係の事業に結びつけるということがあります。県がいろいろ主導されているところにいろいろな組織や企業などが応じて連携ができていけば、更にこの施策がうまく動いていくのではないかと考えているところです。まだ知らない方が多いと思うので、こういうことをやっているということを更に広めて周知していくことで、実績が上がって評価が上がるのではないかと、いうふうに思いましたので、感想として申し述べさせていただきました。

● 池村委員長

ありがとうございました。

それでは福岡委員、どうぞ。

◎ 福岡委員

私も直接評価の方ではないのですけれども、今の吉澤委員と少し近い形になります。

この戦略1「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」は、戦略的にはもう皆さん非常に多様な取組をなさっているというふうには感じるのですが、私たち環境NGOもそうなのですが、無関心層へのアプローチが非常に一番難しいところになります。いくら一生懸命良い取組をやっていたとしても、それが届かないと次につながらない。そういう意味では、実はたまたま先週、東京に出張する機会がありまして、JRの中で動画の commercials がバンバン流れている中に、埼玉県かさいたま市か、一瞬で流れてしまったので、どちらかですけれども、「高齢者の方、みんな埼玉に集まりましょう、埼玉に住みましょう」という commercials が流れたのです。あれは、もう本当にいろいろな多世代の方が毎日何十万人、何百万人と使う電車の中で、埼玉は効果的に上手に自分のところをまずはインプットしたなど。私でさえも「おっ」と思いました。ですので、秋田県でも、そういった媒体を使って、本当に無関心な方に向けて、老後はどこか田舎で暮らしてみたいな、さあどこにしようかといったとき、ああそういえばああいうのを見たことがあったなとか、そういった形がきっと重要な一歩なのではないかなというふうに考えておりますので、それこそせつかくの良い取組が、良い評価につながるように、そちらのアプローチの初期の部分で少し見直しをしていただいた方がいいのかなというふうに御提案させていただきます。

● 池村委員長

ありがとうございました。御提言でございます。

それでは、時間もきておりますので、全体を通して何かございましたら。はい、手短にお願いいたします。

◎ 松淵委員

委員長から目標のお話がありましたので。高校生や大学生の県内就職率というのが目標になっていますが、企業にとって、それから県にとって欲しいのは、率でなく、人の絶対数の数ですよ。そこで、いつまでも率でいいのか少し疑問に思っています、それも検討していただければと思います。社会減の抑制に向けた雇用

の場の創出でいろいろなことをやられて、建設業のセンターを設けたりして実績が上がっていますがけれども、実際のところ建設業の高卒の就職者の求人数に対する充足率は17.5%なのです。ということは、あまり率にこだわるよりも、絶対数の確保というのが企業にとっても必要なもので、そこら辺を目標の設定に当たって少し、私自身もその答えは持っていないのですが、検討していただければなどというふうに思っています。

以上です。

● 池村委員長

御担当の方で、率ではなく絶対数の方が、あるいはそれも重要な要素であろうというふうに御判断されるのであれば、今度、定性的な部分にそこを取り入れるという方向でお考えいただければよろしいかと思えます。

以上、御意見をいただきましたけれども、政策、施策、事業の評価結果については、妥当ではないという御意見はなかったように思いますので、妥当であるというふうにまとめたいと思います。

ただし、事業の中間評価の調書において、課題欄に記載として不足するところがあるのではないかと指摘をいただいておりますことは付け加えておきたいと思えます。

以上で、この政策1については終了とさせていただきます。

御関係の皆様、お疲れさまでした。

5分程、休みをいただいて、11時3分頃から始めることにいたします。

[休憩]

● 池村委員長

これより資料3の「社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」の審議に入ります。
先ほどと同様に事務局より、政策、施策、事業の順番で説明願います。

□ 齊藤総合政策課政策監

資料3を御覧ください。

この政策は、成長分野の発展と中核企業の創出などによる県内経済の活性化や雇用の創出、働き方改革などに関する政策で、4つの施策により構成されております。このうち施策評価につきましては、4の「産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備」について審議をお願いすることとしております。また、その配下の施策関連事業として、「働き方改革推進事業」を審議の対象として選定しております。

1枚めくっていただいて、1ページを御覧ください。

政策評価調書、「3 政策を構成する施策の推進状況」の「3-1 施策評価の結果」でございます。

4つの施策の評価結果は、「A」評価が1つ、「B」評価が1つ、「C」評価が2つとなっております。

次の2ページを御覧ください。

各施策の評価理由につきまして順番に御説明いたします。

一番最初、施策2-1の一つ目の黒丸ですが、2つあります代表指標の実績値が共に未判明であるため、定量的評価は「N」になっております。二つ目の黒丸ですが、代表指標①に関する定性的評価の内容となっております。判明している直近の平成29年の実績値は、30年の目標値に対して「a」相当となっており、既存取引先からの着実な受注により出荷額が増加していることから、30年の実績は「a」になるものと考えております。三つ目の黒丸は、代表指標②に関する定性的評価の内容です。判明している最新の統計である平成28年の実績値は、30年の目標値に対して「b」相当となっており、医療現場ニーズと県内企業とのマッチングや機器開発に取り組む企業への支援などにより、関連企業の育成が順調に進んでおりますことから、30年の実績は「b」以上になるものと考えております。

以上を踏まえまして黒い四角、総合評価は「B」となっております。

続きまして、施策2-2でございます。

一つ目の黒丸は、2つある代表指標の実績値が、こちらにも共に未判明であるため、定量的評価は「N」となっております。二つ目の黒丸は、代表指標①に関する定性的評価の内容です。公表されている最新の統計である平成29年の速報値について、前年からの伸び率が全国2位となっており、30年の目標値に対しては「a」相当となっております。企業の経営基盤の強化に向けた取組の推進により、30年も堅調に推移しておりますことから、30年の実績は「a」になるものと考えております。

す。三つ目の黒丸、こちらは代表指標②に関する定性的評価の内容です。平成29年の速報値について、前年からの伸び率が全国1位であることや30年の目標値に対して「a」相当であること、更に30年も堅調に推移していることから、代表指標①と同様に30年の実績は「a」になるものと考えております。

以上を踏まえまして黒い四角、総合評価は「A」となっております。

続きまして、施策2-3ですが、一つ目の黒丸は指標の判定が「e」と「a」判定であるため、定量的評価は「D」となっております。二つ目の黒丸は、代表指標①に関する定性的評価の内容です。主要輸入品目である製材が住宅着工等の需要動向に左右され、コンテナ取扱量に影響を与えておりますものの、日本海側沿岸の地方港の中では取扱量第3位を維持してございまして、輸出に関しては過去最高になるなど堅調に推移してございます。三つ目の黒丸は、施策の取組状況とその成果などによる定性的評価の内容になっております。リサイクル企業への設備投資支援などにより、成果指標②の「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等」の実績が好調でありますほか、発電所から発生する石炭灰を利用した製品の開発が進んでおります。

以上を踏まえまして黒い四角の総合評価は「C」となっております。

次の施策2-4、こちらは施策評価の審議対象となっておりますので、ここでの説明は省略させていただきます。

次に、3ページを御覧ください。

4の「総合評価結果と評価理由」ですが、政策の総合評価は「C」としております。右側、その評価理由ですが、黒丸の定量的評価は施策評価の結果を点数化して算出した平均点が2.75でありまして「C」という結果になります。そして、黒い四角のとおり、総合評価は定量的評価と同じ「C」としてございます。

政策評価の説明については以上でございます。

● 池村委員長

施策の方をお願いいたします。

□ 田中雇用労働政策課長

産業労働部雇用労働政策課の田中でございます。

5 ページを御覧ください。

はじめに、「1 施策のねらい」でございますが、この施策は、県内産業の持続的な発展に向けて若者や女性、高齢者など多様な人材の確保を図るとともに、社会のニーズや産業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成の推進を図るために実施しているものであります。

施策の状況でございます。

「2-1 代表指標の状況と分析」ですが、代表指標①の「成長産業等における雇用創出数」につきましては、公表されている最新の数値である平成29年度は1,355人となっており、28年の1,691人に比べて大きく減少しております。要因としましては、28年度に大型雇用の企業誘致があり、その反動による影響があったこと、全国的に人手不足が深刻化する中、企業においては人員増よりも生産性向上のための設備投資に重きを置く傾向が見られるようになったことなどが挙げられますが、いずれにしましても産業人材の確保が十分に進んでいないことを重く受け止めております。

なお、30年度の雇用創出数は、9月に判明する予定ですが、既に判明している分野での雇用数や起業による雇用数については、各種施策の着実な推進により、29年度をわずかに上回る水準で推移しております。また、輸送機分野で大きな雇用増につながる動きがあることを付け加えております。

代表指標②の「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」につきましては、目標495社に対しまして実績575社で達成率116.2%となりました。働き方改革に関する普及啓発事業の推進等により、近年は積極的に働きやすい環境の整備に取り組む企業が増えてきている状況です。

6 ページを御覧ください。

「2-2 成果指標・業務指標の状況と分析」ですが、指標①の「Aターン就職者数」につきましては、目標の1,000人に対して実績は前年度並の1,134人と目標を達成しております。指標②の「県内大学生等の県内就職率」につきましては、30年度の実績は45.3%となり、就活支援サイト運営等による県内企業情報発信強化、各大学等における企業面談会やインターンシップの実施など、学生の県内就職促進に向けた取組の結果、前年度との比較では3.1ポイントの増加となりましたが、目標の50%には届かなかったところでございます。指標③の「高

校生の県内民間事業所就職率」につきましては、7月判明予定と記載のある最終実績でございますが、分析中にあるとおり67.4%で確定してございます。目標に対する達成率は96.8%となります。高校新卒者の求人倍率が全国的に高くなっていることで、県内就職希望者の割合が減少したことによるものと考えられますが、経済団体に対する早期求人要請活動や高校の就職支援員による求人開拓などの成果により、県内就職希望者の割合を一定程度確保できたものの、東北での順位は前年の4位から5位に1つ下げております。

7ページを御覧ください。

指標④の「県内建設業に就職した新規高校卒業者数」につきましては、30年度の実績は172人と前年度を30人上回り、少子化が進行し、就職者数が減少傾向にある中で20%超、増加する結果となりましたが、目標の180人にはわずかに届かなかったところであります。

次に、「2-3 施策の取組状況とその成果」の主なものについてですが、(1)の「多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職支援」につきましては、新たに企業経営者等を対象とした働き方改革に関する啓発セミナーを開催したほか、具体的なテーマ別の支援講座、企業の取組状況等に関する事例報告会を開催し、県内企業の働き方改革の普及啓発等を図ったところであります。

(2)の「社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成」につきましては、新たにICT専門員を首都圏と東北地域に各1名配置し、学生等1,150人と接触し、県内企業のPR等を行うなどICT人材の確保・育成に向けた取組等を行ったところであります。

8ページを御覧ください。

(3)の「建設人材の確保・育成」につきましては、担い手確保育成推進員を引き続き2名配置し、頻繁に高校、企業訪問を行い、アドバイスをを行うなど、建設企業の新卒確保に向けた支援を行ったところであります。

(4)の「きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進」につきましては、学生の職業観の育成や学生と県内企業のマッチングを図るため、大学、短大、専修学校等の学生と県内企業が一堂に会する説明会を東京、仙台、秋田で計4回、面接会を2回実施したほか、学生への就職情報の提供や大学等が行うインターンシップの取組支援などを実施したところであります。

(5)の「的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進」につきましては、早い段階から地元企業や仕事に対する理解を深めるため、高校1年生向けに職場見学会や経営者講話を、高校2年生向けに企業説明会を実施するなどの各種取組を進めたところであります。

9ページを御覧ください。

(6)の「地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実」につきましては、農業及び工業高校への地元企業等の専門人材の配置、航空機産業や情報関連産業の人材育成として、専門高校における実習授業への県内企業の専門人材の派遣など、専門教育における技術的な指導の充実を図ったところであります。

最後に、3の「総合評価結果と評価理由」でございます。

代表指標①の「成長産業等における雇用創出数」につきましては、今後判明する30年度の数値が28年度の現状値を下回る見込みとなっております。

一方で、代表指標②の「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」については目標を達成しており、働き方改革推進員や女性活躍・両立支援推進員の企業訪問による普及啓発、女性の就業環境整備への支援などにより、企業における働きやすい職場づくりの取組が着実に進みつつあり、多様な人材の確保が図られてきております。

また、「Aターン就職者数」は、目標を達成するとともに、「県内大学生等の県内就職率」は前年を上回る結果となり、県内就職促進の取組の成果が少しずつではあるものの現れてきています。こうしたことを総合的に勘案しまして、総合評価は「C」とさせていただきます。

続きまして、事業評価に移らせていただきます。

13ページの「働き方改革推進事業」について御説明いたします。

まず、「1-1. 事業実施当初の背景」ですが、平成27年に公表された秋田県人口ビジョンでは、生産年齢人口の減少等により2040年に11万人の労働力不足が生ずるおそれがあると推計されています。労働力不足に対応し、本県の持続的な発展を目指すためには、企業が労働環境の改善や女性・高齢者等の労働参加を促す柔軟な雇用制度の適用などに取り組む必要があることから、企業に対して働き方改革に関する制度の周知や取組への支援を行うことによって、激化する人材獲得競

争への対応や生産性向上などを目指すものであります。

また、企業の働き方改革の取組とあわせまして労働者の離職防止や職場定着につなげるため、就職に関する悩みや不安を抱える求職者に対し、きめ細かな個別コンサルティング等を実施しながら自己分析や就職決定、更には就職後のフォローも含めた一貫したサービスを、年齢問わず提供する必要があります。

次に、「1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題」についてです。

平成30年6月に働き方改革関連法が成立し、今年4月から順次施行される中、各企業は早急に働き方改革に取り組む必要がありますが、企業規模等によって取組状況にばらつきがあることが課題であります。

次に、「2. 住民ニーズの状況」ですが、働き方改革実践支援事業のアンケート調査では、8割以上の企業が働き方改革に積極的に取り組む、または取り組む予定としております。また、求職者支援を実施しているジョブカフェの利用者数も前年実績を若干下回ったものの目標を上回る結果となっております。

続いて「3. 事業目的」であります。

一つは、県内企業に対して働き方改革の意義や必要性についての理解を促し、取組の支援とフォローアップを行うなど、官民一体で働き方改革に取り組むことにより、激化する人材獲得競争に対応することです。

もう一つは、求職者に対して個別コンサルティング等を実施し、就職決定、就職後のフォロー等を含めたワンストップサービスを実施することにより、求職者にとって働きやすい社会の実現を目指すことです。

次に、「4. 目的達成の方法」につきましては、企業に対しては働き方改革に関するセミナーや経営コンサルタントによる集中支援講座等の開催、企業訪問による働き方改革に関する普及啓発や相談窓口等の情報提供等を実施しております。

また、求職者に対しては、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構において、キャリアコンサルタントによるコンサルティング等を実施しております。

次に「5. 昨年度の評価結果等」につきましては、平成30年度開始事業のため、該当はございません。

「6. 事業の全体計画及び財源」につきましては、個別事業内容の説明は時間の関係もありまして省略させていただきますが、02の「働き方改革推進員」配置事業と05、働き方改革実践支援事業は、地方創生推進交付金の対象となっております。

ます。30年度の全体事業費は5,263万5,000円で、うち一般財源は4,359万5,000円であります。

14ページをお開きください。

事業の効果を把握するための手法及び効果であります。

指標Ⅰの「高校生の県内民間事業所就職率」は、表上では空欄となっておりますが、施策評価で御説明しましたとおり、30年度の実績値67.4%で、目標に対し96.8%の達成率でありました。

指標Ⅱの「ジョブカフェ就職者数」ですが、30年度は2,800人の目標に対して実績は3,065人と109.5%の達成率でありました。

続いて、1次評価でございます。

必要性の観点の評価は「B：必要性はある」としております。

課題に照らした妥当性では、中小企業を中心に人手不足が深刻化する中、働き方改革に取り組むことにより魅力ある職場環境をつくることが求められております。

また、住民ニーズに照らした妥当性では、働き方改革関連法が順次施行される中、県内企業は早急に働き方改革に取り組む必要があり、企業の取組を支援する必要があるものと考えております。

そして、県関与の妥当性では、個々の市町村区域でなく、県全体で事業を実施していくことが事業効果を高めると考えられることから、県が関与する必要性があるものと考えております。

続きまして、有効性の観点につきましては、指標の達成率から「A：有効性は高い」としました。

次に、効率性の観点の評価は「B：効率性はある」としております。

事業の経済性の妥当性では、30年度開始事業で前年度と効果の比較ができないため、適用不可となっておりますが、2のコスト縮減のための取組状況については、専門性の高い事業者に業務委託し、打ち合わせを重ねて県としての意向の反映に努めたほか、企業向けセミナーでは、ネット中継を利用して複数会場の同時開催を行うなど、効率的な事業実施に努めております。

以上のことから、総合評価は「A（継続）」としております。有効求人倍率が高水準で推移し、中小企業を中心に人手不足が深刻化する中、企業が働き方改革に取り組み、魅力ある職場環境を整備することは、人材確保のため重要であり、引き続

き県内企業の働き方改革の取組を支援してまいりたいと考えております。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

● 池村委員長

ありがとうございました。

一連の説明をしていただきましたけれども、調査審議に入りたいと思います。

最初に、事業評価について、どなたか御意見、御質問等ございましたらお願いいたします。松淵委員、どうぞ。

◎ 松淵委員

ジョブカフェというのが先ほどの説明であったのですが、どういうことをしているのか。13ページ2の④に「ジョブカフェ利用者数」が平成30年度、3万3,013人とあるのですけれども、次のページの指標Ⅱで「ジョブカフェ就職者数」というふうになっておりまして、この違いを教えてくださいの一点。それから、指標Ⅰの「高校生の県内民間事業所就職率」は、労働局でデータを取っているということで、前のテーマの施策1-2では、「高校生の県内就職率」ということで「民間」は入っていないのですが、この違いについても教えてくださいでしょうか。

□ 田中雇用労働政策課長

まず、二つ目の方ですが、民間事業所というのは、労働局で公表している数字でございますけれども、公務員や自営といった方を除いた数字でございます。考え方とすれば、どちらも同じ考え方でございまして、言葉の使い方として統一されていなかった点はお詫びしたいと思います。そういうことで御了承いただければと思います。

◎ 松淵委員

同一という意味ですか。

□ 田中雇用労働政策課長

はい、同一です。

◎ 松淵委員

ただ、目標値が違うような気がするのですが。

● 池村委員長

6 ページと 14 ページの比較ですか。

□ 事務局

今回の指標の方は労働局の調べで、先ほどの施策は文科省の方の調べということで、説明がありましたとおり、自営や公務員が労働局の方には入っていないということです。

先ほどの移住・定住の方の観点では、自営であろうと公務員であろうと秋田県内に残ってもらう人が増えればいいということで、それらを含める形で目標を立てています。こちらの方は、あくまでも産業労働関係なので、民間事業所の労働力を確保するというので、労働局のデータを使っているという整理だと思います。

◎ 松淵委員

違うのですね、数値の捉え方が。

□ 事務局

そうですね、はい。

□ 田中雇用労働政策課長

失礼いたしました。

ジョブカフェでございますけれども、これは通称でございます。以前は国の方で若者の就職支援をワンストップで行う施設ということで、県内の場合であれば御所野にあります秋田県ふるさと定住機構の方で、就職活動支援センターというものを開設してございまして、そちらの方をジョブカフェとってございました。当時は

若者主体で運営していたものですから、若者の就職支援のワンストップセンターということで、“ジョブカフェ”という言葉を出していたのですが、その後、年齢は問わず就職に困難を抱える方を支援するというふうに、多少広げたものですから、最近では若者を意識するようなジョブカフェという言い方はあまりしていませんが、いずれそういう就職に困難を抱えた方の相談を受けて活動しているところでございます。

活動の中身としましては、いろいろ本当に幅広いです。例えば高校の方に出向いて就職観を養うための講座から始まって、職業の適性診断をしたり、コンサルタントが相談に乗ったり、それから、就職した後も定着を図るために本人や、それから管理職向けに接し方といいますか、そういったセミナーを開いたりといった幅広い活動をしてございます。

実はこのジョブカフェは、ふるさと定住機構ですが、同じフロアにハローワークプラザ御所野が開設されています。このハローワークプラザ御所野は、新卒応援ハローワークという位置付けでございまして、ハローワークの秋田・男鹿管内の若者の就職支援もしてございます。日々そういう相談を受けながら、ハローワークの方につなげて、いろいろ就職支援をしていきたいと思いますという組織でございまして、そういう幅広い活動をしているものですから、利用者数とすれば延べ人数で3万人ちょっとという、数字が出てきているかと思うのですが、実際に就職した方となりますと、実数で3,000人ちょっとです。この数字も結構大きいのですが、ハローワークプラザ御所野が併設されている関係もございまして、ハローワークの方で就職した数字も含まれるものですから、数字そのものとしては少し大きくなってございます。いずれ目標値2,800人に対して3,000人ちょっとという実績を上げているところでございます。

以上でございます。

◎ 松淵委員

単純に利用した人の中から就職したのか、それともジョブカフェに何か登録して、その中で就職したのか、その辺の違いというのはどうですか。

□ 田中雇用労働政策課長

利用者は、登録している人はもちろんですが、それ以外の方でも就職しているということが把握できれば、実績として計上させていただいてございます。

◎ 松淵委員

あまりよく分からない。意味があるのかなというのが少し疑問に思います。もう少し定義を明確にした方がいいのではないかなという気がします。

□ 田中雇用労働政策課長

そうですね。現状では、ふるさと定住機構といいますか、就職活動支援センターの方から報告をもらっておりますけれども、委員がおっしゃるところのその定義を改めて確認した上で、その定義によって数字がもし変わってくるようであれば、過去に遡って見直しさせていただきたいと思います。

● 池村委員長

ただ、今回の評価において使っておられますので、どういう趣旨なのかということとをここで一応明確にしておいていただかないと。「ジョブカフェ就職者数」とは何なのかというところですが。後で数字も変わってくる、したがって有効性にも変化が生じてくるとすれば、評価としては違った様相になるということですので。現在はこの就職者数というものを指標として掲げておられるので、その意味だけは明確にしておいていただけますでしょうか。

□ 田中雇用労働政策課長

目標値を設定するときに、従来の就職活動支援センターの活動を通じて就職した方をベースにしておりますので、数字的には幅広にとらえている部分はあるかと思いますが。ただ、もし定義を非常に限定的に考えた場合は、目標値の方もそれに合わせて修正するのとなりまして・・・

● 池村委員長

つまり、何らかの形で関わったと、支援と認められるものであったと、そういう中で就職された方の数にとらえていいわけですね。

□ 田中雇用労働政策課長

はい、そうです。

● 池村委員長

その後でまた再考されるのは構いませんけれども。

そのほかいかがですか。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

この事業の調書をさっと読んでみると、例えば事業名が「働き方改革推進事業」、それから指標名が「高校生の県内民間事業所就職率」、そして最後の必要性の観点から課題に照らした妥当性ということで見ていくと、一連の整合性といいたいまいしょうか、関連性のようなものが、パッと見た目には、少し私には分かりにくい面があったように思います。この辺の整合性がとれるように、どういうふうな形で見ればよろしいのでしょうか。つまり、働き方改革という言葉聞いて、高校生の就職率とどう関係にあるのかと、いや、実はこういうことだからこういう関係があるのですよというのを、この2ページの調書の中から読み取れるようになっているといいかなと思いました。

● 池村委員長

いかがですか。

□ 田中雇用労働政策課長

県内企業が働き方改革に取り組むのは、より働きやすい就労環境とすることで企業の魅力を高めて、県内企業の人材確保を進めることを目的としているというふうに考えてございます。そういった意味では、事業の取組の成果を測るバロメーターとして、いろいろな数値が考えられるとは思いますが、私どもの方で取り上げたのは県内新卒者がどれだけ県内事業所に就職しているかということです。それは純粋に県内での人材確保につながる。それは、ここには書いてございませんけれども、大きくは社会減の半減にもつながるものというふうに考えてございます。そ

ここまで広げる必要はないかと思うのですが、就職先としての県内企業の魅力度を表すバロメーターであるというふうに考えてございます。

もう一つのジョブカフェの方も、どちらかといえば数字が似てはございますけれども、やはり就職にいろいろ困難を抱えている方も含めまして、県内企業が働く場としての魅力を高めて、その成果として高校卒業者とはまた別な観点から幅広くその実績をとらえるものとして受け止めることは可能なのではないかというふうに考えております。

◎ 佐藤委員

そういうところが背景に書かれるべきだと思うのですが、そこら辺のところのスッとこう頭に入るようにというか、目に入るようにしてもらえれば有り難いなというふうに思います。

□ 田中雇用労働政策課長

私の方の説明も少し舌足らずであったかと思っておりますので、十分に精査していきたいと思います。

● 池村委員長

自己評価の中身についての異論という話ではなくて、むしろ、政策、施策、事業のツリーを作っていくときのネーミングをよく分かるようにという趣旨だろうと思います。特に施策と事業の関係ですが、どういう関係になっているのか、調書からはよく読み取れないという趣旨の御意見だと思います。例えば7ページにおいて、施策の方向性の一つとして、働き方改革の促進と県内就職支援というのがあるわけですが、ここでは働き方改革推進の方を事業として設定しておられると。しかし、指標として出てくるのは就職率等であるという、その問題ですよね。もちろん間接的につながっていくことは事実なのだけれども、そこをもう少し、ネーミングからしてスッと分かるように組み立てをお願いしたいという御要望だと思います。

それは、要するに政策評価委員会マターかというのと、多少は関わりがあるでしょうけれども、むしろ政策、施策、事業を企画・立案される段階の話ですから、委員

会としては、そこがきれいに見えると評価もしやすいですよということでございます。評価と直接関わっているわけではないけれども、その作り方について少しお考えくださいという御要望だというふうに受け取ることができるということですね。

□ 田中雇用労働政策課長

この事業だけではなく、今後いろいろな事業を作っていく過程において、そういった点も意識して分かりやすいように、評価しやすいように取り組んでいきたいと思えます。

● 池村委員長

お願いします。

そのほかございますか。はい、吉澤委員、どうぞ。

◎ 吉澤委員

質問ですが、必要性の観点の「住民ニーズに照らした妥当性」が「b」になっています。「a」でもいいのかなと思いましたが、どうして「b」なのか教えていただければと思います。

● 池村委員長

住民ニーズの所をなぜ「b」にしておられるかという御質問ですが、いかがですか。生産年齢人口もどんどん急速に減っていくし、むしろニーズは増えているという見方も可能ではないですかと、そういう見方がよくないならそれでいいのですけれど、そういうところをどういうふうにお考えですかということだろうと思えます。

□ 田中雇用労働政策課長

そうですね、私ども企業も含めて取組に温度差があったものですから、そういった意味でニーズは横ばいかなというふうに判断しましたけれども、ただ、今この場で先生方のお話を聞いていると、むしろ今の社会を取り巻く、働き方改革を取り巻く必要性からすれば、「a」でも良かったのかなということは今少し思い直してい

るところでございます。

● 池村委員長

そこは仮に増大しているとしても、必要性のところは5点ということで変わりませんから問題はないのですけれども、内訳として住民ニーズが増大しているというふうにお考えになるかどうかは、再度御点検いただければと思います。

□ 田中雇用労働政策課長

はい、改めて検討させていただきます。

● 池村委員長

そのほかございませんか。はい、どうぞ、岩根委員。

◎ 岩根委員

働き方改革はうちの会社でもすごく悩んでいるのですけれども、たぶん県内の中小企業においては、本当にまだまだこれから取り組まなければいけないところだと思います。

今、住民ニーズの状況について、13ページの真ん中ですがけれども、県内企業の取組状況として、「積極的に取り組んでいる又は取組を予定している」が86.7%と出ています。ただこれは一緒にしていいのかというのを少し思っていて、積極的に取り組んでいるのが何%で、これからやろうかなと思っているのが何%なのか、今現状で秋田県内ではどれくらい動いているのかというのを知りたかったのと、積極的に取り組んでいる企業が、果たして就職者をきちんと確保できているのかなど、その辺の数字というのは今回の評価調書には載っていないのですけれども、その辺を県で把握される方法や、把握しようとしているなどございましたら教えてください。

□ 田中雇用労働政策課長

取り組んでいる、又は取組を予定している企業の内訳というお話ですけれども、それらを合わせて集計していたものですから、申し訳ございませんが、内訳は把握

しておりません。ただ、やはり取組の進捗を図る上で、その辺の違いというのは大変重要なことだと思います。分析をして、それによって企業に対するアプローチの仕方も当然変わってくるわけですので、その辺はもう少し丁寧に対応できるようにしていきたいと思います。

それから、取り組んだ企業がどれだけ人材を確保できているかというお話でございますけれども、取り組んでいる企業を追跡して、その後という形で調査したものはございませんが、全体として、例えば取り組んでいる企業は離職者が数年にわたっていませんとか、非常に従業員間のコミュニケーションが図られているなど、そういう数としてではなくて情報として、お話としては受けているところでございます。そういったことから、この事業を昨年度実施させていただきまして、好事例といったものが国やいろいろな機関から、インターネットでも公表、情報発信されていますので、県としても県内企業の働き方改革に関する良い取組事例の事例集を作成させていただいています。ハイレベルな手当をたくさん出しているなどそういうものではなくて、もっと身近な、地域のいろいろな企業がこういった工夫をしているということを情報発信させていただいているところです。もし、委員の方のところにはまだ届いていないとすれば、また機会をとらえて情報提供させていただきたいと思っております。去年はこういった冊子を作って、県内の10社の取組を紹介させていただきました。

● 池村委員長

これは施策の10ページ辺りにも、普及を図っていくという方針が示されていますから、その効果が現れてくることを期待するということなのだろうと思います。

ただ、事業としては、企業に対して働きかけるというのが、あまり大きな予算を伴っているわけではないですね。ワンストップサービスの方には、かなりお金は入っているけれども。

□ 田中雇用労働政策課長

そうですね、これに関する02「働き方改革推進員」配置事業ということで、実は県内で8名の非常勤職員を配置してございます。事業費はそんなに大きくはないのですけれども、ただ、活動量としては、県内の企業に対して複数回にわたって

ろいろな情報を提供したり、あるいはほかの事業、国もそうですし、いろいろな相談の機関を持っていますので、そちらの方とも連携して、あるいは同じところに入れ替わり立ち替わり行かないように、ニーズを把握した上で効果的な訪問活動ができるように工夫しております。そういった意味では、もしかすると事業費は大きくありませんが、効果は比較的出ており、期待できるのではないかなというふうに自負しております。

● 池村委員長

今御指摘のように、特に地方労働局との棲み分けと協調の問題でしょうから、このテーマは、そこを十分に御留意いただければと思います。

そのほか、それでは施策、それから時間の関係上、政策に議論が及んでもよろしゅうございますので、御意見、御質問ございましたらお願いいたします。はい、どうぞ。佐藤委員。

◎ 佐藤委員

10ページのところに、「他社のモデルとなる波及効果のある事業」というのがあります。そこで提案ですが、ベンチマークというか、ベストプラクティスを、どう多くの人が参考になるようにしていただけるかということで、先ほど一つ小冊子を見せていただいたのもその事例だと思うのですが、提案というのは、例えば相撲でいえば優勝すれば天皇杯というのがあって、マスコミを通して関係者が非常に関心を持つということであれば、例えば知事賞というのは大き過ぎるかもしれないけれど、局長賞とか、県内のベストプラクティスを選んで顕彰するという仕組みが非常に分かりやすいし、会社の中ではそういうのは結構やっていますよね。つまり、職場を改善したり、ここでいえば働き方改革のモデルのようなものを新たに作ったグループや職場を社長が表彰することによって、それが水平展開して全体のレベルが上がっていく、意識が向上する。そのようなことを県レベルで、局長賞なり知事賞なりを設けて、そしてこれを機会に全体の底上げを図るといようなことも一つ考えられるのではないのかなというふうに思いました。御検討いただければ。

□ 田中雇用労働政策課長

働き方改革に関して、国レベルでは確か取組を表彰している事例があったかと思
います。県レベルでは、例えば私どもの事業ではありませんが、両立支援に取り組
んでいる企業や、女性の活躍に取り組んでいる企業を、もう長年にわたって表彰し
ている事例がございます。そういった事例を参考に、働き方改革についてもいかが
かという御意見だと思います。働き方改革については、これだけ社会的な課題とし
てとらえられておりますし、法律でも罰則を設けてまで普及を図ろうとしているも
のでございますので、そういった表彰をすることによって、より進捗が図られると
いうものだというふうに考えられれば、表彰関係も一つ検討する余地はあるのかな
と思いますので、今後考えていきたいと思ひます。

● 池村委員長

そのほか。はい、それではお願いいたします。松淵委員。

◎ 松淵委員

両方とも「C」評価ということで、厳しめに見ているので、私はOKですけれど
も、いろいろきめ細かい施策をやって、実績も上がってきていて、また更に効果が
もう少し上がっていくのが期待できるというふうに私は評価をしています。

一つ指摘事項としまして、4ページの「6 課題と今後の対応方針」の2-1の
一番上、「中核企業が30社程創出され」という部分ですが、表現が客観的ですよ
ね。これは県が主体的に創出、選定したはずなので、受け身ではないですよ。で
すから、この表現は直さなければいけないと思ひます。

□ 田中雇用労働政策課長

県の方で、「秋田県ものづくり中核企業」ということで30社程度選定して、こ
の間認定を行いました。

◎ 松淵委員

もう一点、5ページの「2 施策の状況」の「2-1 代表指標の状況と分析」
で、代表指標①が「成長産業等における雇用創出数」ということで、少し誤解して、
これは成長分野、5分野の雇用創出だと思ったのですが、中を見ますと、成長分野

というのがまた別にあるので、だとすれば、この成長産業等における「等」というのは、どこまで含むのか教えてもらえますか。

□ 田中雇用労働政策課長

この数値の実績につきましては、誘致企業における雇用増、それから成長分野5分野の実績、それから起業・創業した方の人数、それをトータルしたものを計上させていただきます。

◎ 松淵委員

下に書いてある企業誘致や設備投資に伴う雇用数、それから成長分野における雇用数、それから起業による雇用数、これを足すとこの数字になるということですね。はい、分かりました。

● 池村委員長

そのほか。はい、手短にお願いいたします。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

どれに相当するか、資料全体を通した中で、ここで言った方がいいのかなということで申し上げます。いろいろな魅力ある職場や仕事、産業の振興というキーワードが出てくるのですが、秋田県の特徴そのものを生かした企業の創出という視点で考えてみた場合、例えばここ最近ずっと秋田県が展開をして、県民の意識の中でも頑張っているなというふうに評価をいただいているのはエネルギー分野があると思います。つまり、風力発電にしても、ソーラーパネルにしても、地熱発電にしても、秋田で消費する以上の電力を県外に売っていると、たぶんそういう構図だろうと思うのです。そうすると、将来の産業の中でそういう大電力を使うような職種、例えばデータセンターもあるだろうし、そのほかいろいろな解析技術、この解析技術というのは工業系においても医学系においてもスーパーコンピューターを使うので、したがって大量の電力を使うと思うし、データそのものの移送は場所に関係ないわけです。そういうものも考えてみたらどうかなというのが一つ。

それからもう一つは、風力発電、地熱発電もそうですが、設備をつくるときには

地元の人工を使うのだけれども、しかしそうはいつでも、いいところはみんな大手に持っていかれてしまうという話をよく聞きます。

それでは秋田は何を狙っているかというところ、アウトプットとして電力のようなものを売るということもできるでしょうけれども、一方で大事なことは、こういう事業の中では、初期投資のほかにアフターサービスの事業というのが大きな仕事になるわけです。アフターサービスの仕事が、単に人工仕事ではなくて、実をいうと使う中で得られる情報というのが大きなビッグデータとして残るわけです。そのビッグデータを生かして、更に新しい産業を創出していくという発想、例えば風力発電が運転している中で、いろいろな状況が分かってくると思います。一例で言えば不具合事例のようなもの、そこから出てくる改善事例のようなもの、それから出てくる発明のようなもの、そういうところに視点をおいて新しいビジネスをつくり上げていくという視点があって、そこにまた手をあてていくということもあると思うので、そういう視点でいろいろな事業展開ということも考えられたらいかがでしょうか。役所としては、過去にやったものは縁無しとせず、次の資料やその次あたりで議論される中にあるかもしれませんが、やはりかつて実施した事業を生かして新しい事業を創出していくということも、視点においていろいろと見ていかれたらどうでしょうか。

● 池村委員長

主には政策2の施策1、または2と大きく関わってくるでしょうから、今回残念ながらそこを取り上げるというわけにはいきませんでしたけれども、少なからず関連があるとすれば、今のような御提言を御考慮いただければというふうに思います。

はい、どうぞ。

◎ 吉澤委員

2ページの施策2-3で代表指標①のコンテナ取扱量、これが「e」判定ということは、たぶんその前年よりも悪化しているから「e」なのだと思うのですが、文章の方には代表指標に関しては、第3位も維持しているし、輸出は過去最高ということだけれども、実績は下がっているということなのですか。教えてください。ここは、「e」と「a」だから「d」になっているのですか。

□ 土門商業貿易課主幹

商業貿易課でございます。

平成30年度の5万5,900TEUという目標値に対しまして、実績が5万271TEUという数値でございます。よって、達成率が89.9%ということで、これを県で設定しております基準に当てはめると、評価は「d」になります。ただ、昨年度が5万678TEUということで、昨年度と比較すると、実はそんなに落ちてはいない、微減になっています。落ちていることは大変由々しき問題というふうに、こういう場合はとられると思うのですが、私どももポートセールスをしながら、開拓に努めているとともに、実際にその中身を分析しますと、こちらに書いておりますとおり、やはりコンテナを使った貿易については、時代の流れやその当時の需要に応じて中身が上下するという問題がございます。それをもってして今回このような数値になっているということですが、その中で、実は輸出と輸入のバランスが非常に大事でございまして、秋田県の場合は、日本海沿岸の地方港と比べても輸出と輸入のバランスは非常に良いという結果になっております。しかも秋田県側から出ている輸出の貨物が非常に多いということは、ここの秋田をゲートウェイにして北東北3県を含めた貨物が出ていくという可能性が残っているということでございますので、これを踏まえまして私どもとしては引き続き目標達成のためにポートセールスを頑張っていきたいというふうに捉えているところでございます。

● 池村委員長

ありがとうございました。

それでは、時間の関係上、集約でございますけれども、政策、施策、事業については、特に異論なく、評価結果は妥当であるというふうにさせていただきます。

ただし、委員会として要望するまでもなく、事業のところの住民ニーズについては増大しているのか否かについて、御点検をされるということでありましたので、そこはよろしく願いいたします。

それでは、午前中の調査審議は、以上とさせていただきます。

事務局から何かございますか。

□ 事務局

午後の開始時間は、定刻どおり 1 時からの開始ということでお願いします。

[休 憩]

□ 事務局

それでは、本日午後の部を開始いたします。

池村委員長、よろしくお願いいたします。

● 池村委員長

それでは資料 4 の「新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略」の審議に入ります。

事務局から順次説明をお願いいたします。

□ 齊藤総合政策課政策監

資料 4 を御覧ください。

この政策は、農林水産業の成長産業化に取り組む政策でございまして、7 つの施策により構成されております。

このうち、施策評価につきましては、2 の「複合型生産構造への転換の加速化」について審議をお願いすることとしております。

また、施策関連事業といたしましては、「“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業」を審議の対象として選定しております。

1 枚めくって 1 ページを御覧ください。

「3-1 各施策評価の結果」でございまして、7 つの施策の評価結果は、「A」評価が 1 つ、「B」評価が 5 つ、「C」評価が 1 つとなっております。

次に、2 ページを御覧ください。

各施策の評価理由につきまして、資料により順番に御説明いたします。項目数の多いこともあり、一部については省略させていただきます。

まず、施策 3-1 でございまして、2 つある代表指標の実績値のうち、1 つが未判明であるため、定量的評価は「N」となっております。実績値が未判明の代表指標②に関しては、判明している直近の平成 29 年度実績が 30 年度目標の 97.5%

となっており、増加傾向で推移しているほか、担い手への農地集積面積も全国トップクラスの実績となっていることから、30年度の実績は「b」以上になるものと考えております。

以上を踏まえまして総合評価は「B」となっております。

次の施策3-2は施策評価の審議対象ですので、説明は省略させていただきます。

また、次の3-3及び3-4についても説明を省略させていただきます。施策3-5を御覧いただきたいと思っております。

施策3-5は、2つある代表指標の実績値が共に未判明であり、定量的評価は「N」です。

そして、代表指標①に関しては、平成29年の実績値は30年の目標値に対して「b」相当となっております。燃料用を含まない「素材生産量」の国の速報値は、対前年比1.0%増となっております。素材生産量は堅調に伸びておりますことから、30年の実績は「b」以上になるものと考えております。

また、代表指標②に関しては、平成29年の実績値は30年の目標値に対して「b」相当となっております。「スギ製品出荷量」は今後も順調に増加するものと考えております。

以上を踏まえまして総合評価は「B」となっております。

次に、3ページの施策の3-6の評価でございます。

2つある代表指標の実績値のうち、1つが未判明であるため、定量的評価は「N」です。

代表値が未判明の代表指標②に関しましては、ハタハタの漁獲量の低下などから平成29年の実績値は、現状値である27年の実績値を下回っており、30年においても対象魚種の水揚げ量の推移から横ばいの実績が予想されます。

また、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設でキジハタの種苗生産など、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組の推進、更には来月8日に開催されます「全国豊かな海づくり大会」を契機といたしまして、地魚フェスティバルなどを開催してきており、本県の地魚や漁村文化への理解の促進が図られております。

以上を踏まえまして、総合評価は「C」となっております。

施策の3-7については、記載内容のとおり代表指標の達成状況による定量的評

価結果は「A」であり、総合評価も同様の「A」となっております。

最後に、「4 総合評価結果と評価理由」ですが、政策の総合評価は「B」としてしております。定量的評価は、各施策評価の平均点が3.00であり、「B」となります。

そして、総合評価は、定量的評価と同様に「B」としてしております。

政策評価についての説明は以上です。

□ 齋藤農林政策課長

農林政策課長の齋藤と申します。よろしくお願ひいたします。

それでは、7ページを御覧ください。

先ほどの施策評価の中の一つ、施策の3-2「複合型生産構造への転換の加速化」であります。

1の「施策のねらい」ですが、本県農業の成長産業化に向け、産地間競争を勝ち抜く攻めのトップブランド地産の形成を進め、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速するということを目的としております。

代表指標を2つ掲げておりまして、一つ目の「主要園芸品目の系統販売額」については、現状値が160億円であり、平成30年の目標である183億円に対しまして実績が156億円となっております。達成率は85.2%ですが、現状値より若干下がったため、指標の判定は「d」となります。

下に分析を書いておりますが、下から二つ目のところで、栽培面積等は計画段階の9割を超えるまで伸びてきているのですが、平成29年に続いて平成30年も気象災害に遭って生産量が減少しており、また、需要の減少による価格の低下という外的要因もありまして、系統販売額は目標の85.2%にとどまったという状況であります。

その下が、二つ目の代表指標の「畜産産出額」です。これは平成30年の目標が370億円であり、30年の実績値はまだ判明しておりませんので、判定は「n」となりますが、29年の実績が366億円で、30年の目標値に対して98.9%となっており、「b」相当であります。「畜産産出額」は増加傾向ですので、「b」もしくは「a」相当の実績になるのではないかと考えているところです。

次に8ページです。

成果指標・業績指標を3つ掲げております。一つ目の「メガ団地等大規模園芸拠点の整備地区数」ですが、1億円の生産額を目指すメガ団地を整備しておりまして、30年度の目標が33団地に対して実績も33となっており、順調に推移しているところであります。

その下の「大規模畜産団地の整備地区数」は、平成30年度40地区を目指しておりましたが、2地区ほど整備が遅れていまして、実績は38地区で95%の達成率です。

その下の「実用化できる試験研究成果」は、平成30年度290件の目標に対して実績は318件で、目標をクリアしております。

9ページから「2-3 施策の取組状況とその成果」を記載しておりますので、かいつまんで御説明いたします。

最初に、(1)です。複数団地が連携する「ネットワーク団地」であったり、「サテライト団地」といったものを併せてメガ団地と総称していますが、これが平成30年度までに20カ所で整備が完了し、また、現在整備中の13団地を合わせて、33団地で営農を開始しているところです。

(2)ですが、日本一を目指す産地づくりを進めております。目玉が枝豆やねぎでありまして、どちらもメガ団地の事業や長年続けている夢プラン事業といったハードの導入支援により生産拡大を支援しています。また、品質向上のための目揃会といったものも実施しまして、品質向上につなげているところです。

三つ目にしいたけがありますが、量、単価、販売額の3つで日本一を獲ろうということで、「秋田のしいたけ販売三冠王事業」と銘打って実施しておりまして、生産の拡大が進められているところです。

(3)秋田のオリジナル品種の関係ですが、りんごの「秋田紅あかり」、日本なしの「秋泉」といった品種の新改植事業のPRを行った結果、栽培面積も増加してきております。

三つ目の「NAMAHAGEダリア」や「秋田りんどう」につきましましては、民間の育種家と連携しまして研修会を開催したり、実証ほを設置して取り組んだ結果、栽培面積が増加してきているところであります。

一つ飛ばしまして(5)の秋田牛関係ですが、一つ目のところ、首都圏における秋田牛の認知度向上対策として、大手の食肉事業者を対象としたトップセールスや、

量販店におけるキャンペーンを開催しました。

二つ目のところですが、秋田牛のPRのために創設した秋田牛取扱店の登録数が全国で310店舗となるなど、秋田牛のブランド化の浸透を図ったところです。

次に10ページです。

1つ飛ばしまして(7)研究開発の関係ですが、一番下のところ、生産現場の高齢化や労力不足に対応するスマート農業の実証と普及に向けた、水田でのGNSSの汎用利用、水管理の省力化システムの現地実証について、前年に引き続き行っているところです。

最後に、「3 総合評価結果と評価理由」ですが、総合評価といたしましては「B」としております。その理由といたしまして、黒丸の一つ目の代表指標の達成状況は、先ほどお話ししました「主要園芸品目の系統販売額」は「d」判定、畜産につきましては「n」判定ということで、定量的な評価は「N」となります。

黒丸の二つ目になりますが、代表指標①に関しましては、30年度は、春先からの低温、7月には高温少雨、また、台風の接近といったことで、非常に気象に左右された年でした。そういったこともありまして、作付面積は伸びましたが販売額の達成率は85.2%となっております。

いずれにしても、先ほど説明しましたメガ団地の順調な整備や、県のオリジナル品種の生産拡大など様々な取組が進められて作付面積、生産規模が順調に伸びてきておりまして、生産規模は計画策定時に予定した規模の9割以上に達しております。そういう意味からすれば「b」相当と言えるのではないかと考えているところです。

また、代表指標②につきましては、先ほど説明しましたとおり、29年度の実績が既に30年度目標の98%の水準に達しており、「b」相当であるということで、双方合わせまして、代表指標の達成状況並びに成果指標・業績指標の状況、施策の取組状況とその成果などを踏まえ、総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とした次第です。

以上、施策評価の概要です。よろしく願いいたします。

□ 安藤園芸振興課長

園芸振興課の安藤と申します。13ページ以降は、私の方から御説明させていた

できます。

13 ページを御覧ください。

「“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業」の事業評価について、事業の背景、それから事業の内容、それから評価、この3つについて御説明いたします。

背景ですけれども、全国的に花き生産が低調といえますか縮小傾向にある中で、本県は花き生産が伸びている数少ない県となっています。系統販売額は22億円となっておりますけれども、その内訳を見ますと、キクが4割、リンドウが2割といったように、キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリアを重点5品目と位置づけ、この5品目で全体の87%を占めるといった構成となっております。

一方で、労働力不足や技術の向上といったような課題も依然としてありますので、これらの課題を解決しながら、更にトップブランド産地としての地位を確立するための事業として実施しているところです。

事業内容でございますが、下の6番の表のところにありますように、大きく三つに分かれております。

まず一つ目、大規模省力生産モデルの実証ですが、特にキクにつきまして、資料に記載されている需要期出荷を目指した露地電照技術、それから規模拡大の際にどうしてもネックとなる定植の機械化、それから収穫機といったものの、大規模生産での実証を、農業試験場や現地の圃場において行っているところです。

次に、2番目ですが、ダリアにつきまして、現在、面積は日本一になっておりますけれども、生産量が全国5位にとどまっており、技術の向上が求められているところです。そのため、日本一に向けた戦略会議の設置や、技術力の向上に向けた技術アドバイザーの設置、また、「NAMAHAGEダリア」という県オリジナル品種を推進しておりますけれども、その前の年に出た新品種の苗を無償配布して作付を拡大するといったような取組を行っているところです。

また、市場に常に「NAMAHAGEダリア」が出ていくようにということで、宮崎県と連携しまして、我が県では6月から11月頃まで出荷し、冬の期間は宮崎県から「NAMAHAGEダリア」を出荷していただくというように、リレー出荷の体制の構築といったことも行っております。

3番の流通イノベーション事業につきましては、流通販売対策ということで、キクのバラ出荷、これは結束せずにバラの状態でも出荷する効率的な出荷体制の構築で

すとか、ディスバッドマム、これはスプレーギクを1輪だけ咲かせるという品種ですけれども、最近求められておりますこのディスバッドマムの技術体系の確立、こういったものを行っているところであります。

14ページを御覧ください。

指標としましては、「重点5品目の系統販売額」としているところです。30年度につきましては、目標が20億3,600万円に対しまして19億1,900万円となっており、達成率は94.3%となっております。

最後に評価について御説明いたします。15ページを御覧ください。

必要性、有効性、効率性ですが、必要性の「三 県関与の妥当性」につきましては、本事業、特に法令・条例に基づいているものではありませんので、ここだけ「1」としておりますけれども、ほかにつきましては必要性が認められるということで、評価結果は「B」としております。

また、有効性につきましては、94.3%の達成率であり、「B」と評価しております。

また、効率性につきましては、上の費用対効果の対前年度比は30年度の新規事業ですので空欄となっております。ただ、コスト縮減につきましても限られた予算の中で最大限の効果を発揮するように努めているので「A」評価としております。

これらを勘案しまして、総合評価としましては「A」と評価しているところです。以上、よろしく御願いたします。

● 池村委員長

ありがとうございました。

一連の御説明が終わりましたので、調査審議に入っていきます。最初に事業評価について御質問、御意見等ございましたらお願いします。

佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

最近、マスコミなどで秋田のダリアというのが、結構露出度が高いように思います。

生産量日本一になろうという目標も結構だし、何で1番でなければだめなのかと

いう有名な言葉がありますが、私は、日本一になるということ自体がやはり大きなブランド力になると思いますし、そういう意味では、力を入れてくれているのは非常に有り難いというふうに思うので、是非進めてほしいと思います。

一つ確認したいことは、当然良いものは誰かが真似すると思うのです。そういう意味で、国内外における的財産権の保護を、県としてどういうふうに御指導されているのか、あるいはそれは企業任せにしているのかということが一つ。

それからもう一つは、この「花」というのはブランドに値するぐらいの珍しい花、オリジナルな花である一方、季節を通して様々な種類の花が欲しいと求められている。当然価格も上がってくるでしょうけれども、そこはブランドと価格の総合的な好み話になりますので。そういう意味で、先ほどの知的財産権の保護と、もう一つは6次産業化。つまり今、ダリアの作付面積を増やそうと、あるいは生産量を日本一にしようなどといっている一方で、課題として出ているのは、売上高や生産高というところを見たときに、どうしてもやはり秋田の産業の歴史を見てみると、1次産業は一生懸命やるのだけれど、気がついてみたらそこだけだったと。幸い10年ぐらい前から始めている6次産業化のプロジェクトというか事業も、いろいろなところで力を入れてくれているとは思いますが、この事業を見るときに、単に1次産業としての生産額1番だけではなくて、販売活動や6次産業化的な発想の中で、トータル的に見たときに一緒に進めていかないと、気がついたときには良いところをみんな取られて、販売力の強いところに負けて1番目が5番目になってしまったというふうなことになるかねない。こういうところにはどういう形で県の方はウォッチしているのか、企業の方を指導しているのか、あるいは企業の意識としてはそういうところをどういうふうに見て、どういうふうに展開しているのかということをお紹介いただければ有り難いなと思います。この事業そのものについてどうのこうのではなく、知らない間に1番目のつもりが5番目になっていたということは、ほかの事例を見るまでもなく散見されるので、そこら辺の考え方を教えてください。

□ 齋藤農林政策課長

まず、最初に知的財産の関係ですが、例えば枝豆や花など、県の試験場等で開発した県独自のオリジナル品種につきましては、県内で流通することを前提に、許諾して使ってもらおうようにしています。例えば、県の試験場で育種した種を流通する

ときに、これは県内で流通するもの、という約束で販売店に販売を許諾して流通しており、一応県内に囲い込みをしている状況です。

品種登録をしたものにつきましては、そういった補助をして、せっかく県内で作った、育成したものを、県内で生産し、県内の名前で流通・販売していくといった取組で今進めているところです。

販売の観点から、1次生産だけでなく6次産業化の取組も必要だという御意見は、まさしくそのとおりでありまして、加工も含めて、秋田がよく言われるのが、販売が弱い、PRが下手だということろでして、どんどんそういったものを強化していこうとこれまでも取り組んできています。例えば、1番の流通先は首都圏ですけども、首都圏に行って知事を筆頭にトップセールスをすることもありますし、ネーミングであれば秋田独自の名前をつけて売るなど、特徴を付けてやっているところです。

ただ、秋田県はまだまだ物量が少ないということで、もっと欲しい、品質は良いけれどももっと欲しいということを市場からよく言われます。やはり物量でロットが固まったものがないと市場も評価してくれませんので、品質プラス量を拡大していこうということで今生産拡大をしているといった状況です。

● 池村委員長

もう一点、季節を通じて様々な種類を、という話がありましたが。

□ 安藤園芸振興課長

ダリアに特化した話になってしまいますが、どうしても秋田県では6月から10月、11月頃までしかダリアが出せないわけですが、先ほども少し触れたとおり、宮崎県と提携させていただきまして、宮崎で冬場に生産をして出荷していただくと。それによりまして東京の大田市場では、常に「NAMAHAGEダリア」が流通しているという状況をつくることで、知名度もどんどん高まっていきますし、それが更に単価の底上げなどにもつながっていくと考えておりまして、そういった取組を今行っているところです。

● 池村委員長

そのほか、はい、山口委員、どうぞ。

◎ 山口委員

この事業の目的は、秋田のオリジナル品種による花き・果樹の生産振興となっております。それで、この分野は疎いのですけれども、県のオリジナル品種、例えば「秋田りんどう」や「NAMAHAGEダリア」というのは、いわゆる普通のリンドウやダリアと明らかに違うオリジナルなところというのはあるのですか。

□ 安藤園芸振興課長

まず、ダリアにつきましては、今、「NAMAHAGEダリア」ということで、33種類がデビューしているところですが、本県には、融和でダリア園をなさっている民間の育種家の方がいらっしゃいましたので、その方と連携し、市場に求められるような華やかで、かつ時代の流れに乗ったような品種を毎年毎年出していただいているところですので、かなり評価は高いものというふうに思っております。

また、リンドウにつきましては、こちらは他県の会社になってしまいますけれども、そちらの方と連携し、例えば「あきたの青」というような名前で、同様にブランド化を図っているところです。

◎ 山口委員

普通のサバと関サバ、圧倒的に違っていて、あれは要するにブランディングの世界ですよ。一般に流通しているダリアと秋田の「NAMAHAGEダリア」が明らかに違えば、オリジナルということが言えるのですが、それほど違わないとオリジナルとしてこの世界で打ち出していけるのかどうか、そういったところはいかがなのでしょうか。

□ 高橋園芸振興課副主幹

園芸振興課の高橋と申します。花き担当をしております。

まず、「NAMAHAGEダリア」につきましては、先ほど説明がありましたとおり、秋田国際ダリア園の鷺澤さんという世界的に著名な育種家の方と連携しながら品種開発をしております。毎年、最新の力作を東京の大田市場に持っていきまし

て、そこで市場関係者のいわゆる実需者の方々からの人気投票を行い、その結果を踏まえた上で「NAMAHAGEダリア」シリーズとして毎年市場の方にデビューしておりますので、世界的に見ても秋田にしかないダリアということになっております。

一方でリンドウは、やはりどちらかというといふ花ということで、お墓だとか仏様に飾る花でありますので、あまり他県の育成品種だとか民間の品種と大きく違うということはありません。今、秋田県では中山間地域にリンドウの全県展開を進めており、高温や低温の年というのは毎年のように繰り返されておりますが、そういった中でも気象の変動にあまり影響されないで、需要期に出荷できるように品種改良しているというのが「秋田りんどう」の特徴であると思っております。

◎ 山口委員

ベースに確かに秋田のオリジナル性が、わずかという失礼なのですが、あって、それなりにやっておられて、今後はそれをどういうふうによくブランディングしたり、出荷時期の問題で組み合わせる効果的な販売額の増加にどうつなげるかというのが当面の課題だと、こんなふう理解してよろしいですかね。意気込みはよく分かりました。

● 池村委員長

はい、どうぞ、福岡委員。

◎ 福岡委員

私の知り合いに、大仙市の若手のダリア農家の方がいらっしゃって、実は毎年、収穫の時期に何種類かのダリアを、花束でうちの事務局全員にいただくのですが、「NAMAHAGEダリア」は、ほかとはもう一線を画しているというか、すばらしい色とその大きさというところでは、秋田というか日本の中でもトップだろうなど、実際目にするに非常に理解ができるところでございます。

やはり花きに関しては、今、伸び盛りなので、是非是非この先も力を入れていただきたいと思うのですが、例えば事業目的のところ、花き販売額の更なる増加を図る、あるいは面積の拡充を図るというような御説明があったと思っております。午前中、

若手の育成だったり人材の獲得だったりというテーマを2時間ずっとやってきて、こういったことは生産量が増えたり日本一を目指せば目指すほど非常に重要だと思っているのですが、13ページの下の事業内訳に人材育成的なものが見受けられなくて、そこら辺は別途何かしら実施しているものがもしあれば教えていただけますでしょうか。

□ 安藤園芸振興課長

「NAMAHAGEダリア」を大変評価していただきましてありがとうございます。

そういった中で、今御指摘いただきましたように、面積の拡大や販売額の増加のためには、まさにそれを担う方の増加、新規参入も含めてだと思いますが、そこが一番大事になってくるのではないかと考えております。

事業としましては、少し説明を省略してしまっていて恐縮だったのですが、2番目のトップブランド事業の中で、若手の農業者の方を対象とした研修会なども行っておりまして、そういったものを通じて少しでも育成に寄与できればと思っているところが一つです。

それから、一つ目のこの大規模省力モデルの実証というところですが、今後どうしても1人というか、1つの経営体で大規模な面積をこなしていく必要が生じてくるということになりますと、1人で大面積をこなすための技術体系の確立がどうしても大事になってくると思います。そういったことで、この技術実証を通じ、大規模をこなせる技術を確立することによりまして、更に参入しやすい環境も徐々に整ってくるのではないかと考えております。現在既に、男鹿市のキクのメガ団地では、スマート農業の実証ということで、生産、定植から出荷、販売まで一貫体系でスマート技術を活用した実証を今年度から2か年かけて行っているところです。そういったスマート技術の活用などにつきましても、県内へ広く発信して行って、是非更なる参入につなげていければと考えております。

□ 齋藤農林政策課長

少し付け加えまして、今、花の担い手、若手の技術向上に向けた取組ということでお話させてもらいましたが、人づくり全般ということからすれば、資料4の表紙

のところ、農林水産関係の施策が7つ記載してあるうち、その一番上が人材の育成ということで、人づくり対策をここで1つにまとめております。新しく農業に就くような方々の研修事業や、若い方を育てるような取組も、この「1」のところを取り組んでおりまして、今回審議対象になっている「2」につきましては、いわゆる生産対策ということで、人づくりと生産対策で分けて表記しているところです。

◎ 福岡委員

ありがとうございます。いろいろな課題がある中で、将来に向けて非常に希望が持てる事業だと思いますので、是非頑張ってくださいと思います。

◎ 松渕委員

先ほどの資料2の2ページに、新規就農者数の数字がありますが、5年連続で200人以上を確保しているということで、毎年きちんと若手が就農しているというデータがあるので、少し差し出がましいようではございますけれども、申し上げます。

この1-2の課題のところの記載が、嗜好品であることから減少等が懸念される、というだけですが、先ほどの説明で園芸品目の産出額が満たなかったのは、やはり気象の影響があったのですよね。今後ともやはり気象変動などの影響を受けやすいので販売額の減少等が懸念されると、並記しなければいけないのではないかと思います。一番影響を受けたのは気候変動ですよね。それは今後もあり得るので、やはりここに付け足してほしいなと思います。

それから、たまたまそういうことで未達でしたけれども、増加率などは大変良い傾向になっていて、複合型経営がまさしく進んでいて、それから圃場整備も過去5年で700億円くらい使っていますよね。ですから、達成してもらわなければいけないのですよ、逆にいうと。そういうことで頑張ってもらいたいなと思っています。

以上、少し付け足しとお願いを申し上げます。

● 池村委員長

そのほか、佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

非常に面白いと思ったのは、皆さん聞いたことがあるかもしれませんが、だいたい前の話ですけれども、サントリーが黒いチューリップを目指していろいろ作ってきて、黒いチューリップにはならなかったんですけども、その色が非常に珍しいということで、世界ではその1種類だけで2,000億円の市場があるということなのです。つまり、花というのは、1つの良いものができる、そのぐらいの規模になり得るということです。

一方、天候や、それから後継者などという問題もある。これを、後継者を育てるという視点よりは、技術の継承という観点で見たときに、人がいない、技術が高くて品質にばらつきがあると困るというふうなことから言えば、先ほどから出ているスマート農業というのは必須事項だと思うのです。

御承知のようにスマート農業の基本になるものは何かというと、植物を育てるためのいろいろな条件で、病害虫も含めて、こういうパラメーターをよく整理してあげないと、スマート農業の基になるそういうデータを数値化して制御をするということに結びつかないので、いろいろな分野の人たちを集めて、スマート農業というものに結びつけていくというのが一つの考え方です。このダリアでなくてもいいのですけれども、これを一つのモデルにして、私は三次元的な展開という言い方をした方がいいと思いますが、短期間的なものではなくて、長い目で見て、つまり、育て方もそうだし、技術の育成、承継、それから販売活動の面もそうだし、これをモデルにして広げていくという視点を持たれてはどうかと思います。

ある人との話ですが、先ほど議論の中で最近のトレンドという話をしましたけれども、最近のトレンドの中でやはり葬儀社、人が亡くなったときのセレモニーの話ですけれども、この事業が非常に増えていくのを我々は目の前にしているわけですね。葬儀社は随分増えているから、例えば花を嗜好品とは言うものの、個人が買うだけではなくて、そういう葬儀社のようなところ、つまり業務用として、長期的な取引をお願いしていくというような視点もあるのかなとも思ったりします。それからもう一つ、メガ団地を作ると、需要と供給のバランスで当然余ったものも出てくる。そうすると、一次的に作ったものを、どう二次的な、三次的な中で恒常的に売れるようにするか。昔はプリザーブドフラワーというのがあったと思いますが、キキョウはどうかよく分かりませんが、ダリアは非常にそういうのにふさわしい

ような、何とか長期保存できるようなものだと思うのです。そういう付加価値の加工をやっていくような、三次元的に展開されるような発想を持っていく、その中で、1次産業としての生産量日本一というものを目指す、そういう展望を見せてあげると魅力ある農業に従事する人もついてくるのではないのかなと思います。こうなると、農業などということではなく一大産業ですよね。そういうふうなことを私は感じます。ですから、もう少し前広にと言いましょか、そういう視点でいろいろと企業の方々と組まれてはどうかという感じがいたします。

□ 齋藤農林政策課長

貴重な御意見大変ありがとうございます。我々も今、スマート農業について、非常に興味持って、また、精力的に進めているところですので、今の意見を踏まえまして、これからも取り組んでまいりたいと思います。

● 池村委員長

先ほど一点、松渕委員の御指摘に明確に答えていただけていないのですが、花きについて、30年度は気象要因というのは大きかったのですか。

□ 安藤園芸振興課長

先ほど園芸全体で156億円という数字がありましたが、これを分解していきますと、花きにつきましては、比較的ほかに比べれば影響は少なかったといえますか、減り幅は少なかったということはあると思います。ただし、秋口に台風が来ましたけれども、そこで潮風害で集荷ができなくなったりということもありました。例えば果樹ですと、落ちたりして、かなり減少しております。そういったものに比べれば、花きがもともと伸びているというところがありますので、やや少なかったかなというふうには思っております。

● 池村委員長

それを言い出すと農業全体について、気象要因を課題として書き込まなければいけないという話になって、それも妙な話ですので、評価の段階で気象的な要素というのは定性的なものとして書き込めばいいというふうに割り切っておられるのか

など思っ、今申し上げたのですけれど。

□ 齋藤農林政策課長

気象災害があったから評価とすれば悪くなかったと、そういうことは全然思っているわけではなくて、面積は拡大していて、農家も努力しているけれども、どうしてもそういった外的要因が入ってきたことによって、今回は「d」判定というような悪い評価が出てきているのですが、我々の取組でいろいろな投資もさせてもらっています。それについて農家も生産の努力をします。研究もしてもらっています。そういった努力のところも評価として見てほしいといったところもあって、今回「B」評価と提案させてもらっておりました。

● 池村委員長

趣旨は分かりました。松渕委員、今回はあえて書かなくてもいいですね。

◎ 松渕委員

はい。

● 池村委員長

それでは施策についてはいかがですか。

はい、松渕委員、どうぞ。

◎ 松渕委員

9 ページに秋田牛が出てきていますが、(5) の二つ目で、PR のため創設した「秋田牛取扱店」の登録数が全国 3 1 0 店舗となっているのですけれど、県内と県外の内訳を教えてくださいませんか。よくロットの問題で、なかなか首都圏の方に売り込みに持っていけないという話があったのですが、その辺との兼ね合いで、県内外の別を教えてくださいませんか。

□ 畠山畜産振興課長

畜産振興課の畠山といたします。

今の御質問の秋田牛の取扱店については、県内と県外、大体2対1でございまして、県内が206、県外が104となっています。

内訳としては、買える店と食べられる店があり、買える店としては量販店やいわゆるお肉屋さんなどが入っています。食べられる店というのは、飲食店、旅館、ホテルというようなところで、合わせて先ほどの数字となります。

● 池村委員長

はい、そのほかございますか。それでは政策評価も取り上げましょう。

いかがでしょうか。はい、山口委員、どうぞ。

◎ 山口委員

3ページの施策の3-7「地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり」の代表指標①が「中山間地の地域資源活用プラン策定地域数」となっています。私は都市地域計画をずっと作ってきた人間で、計画ということをいつも考えているのですが、このプランを作ることが施策の目的ではないですよ。プランを作って、それを運用して、どういう成果があったかというのをチェックすべきで、策定しました、というのは、実績の評価になるのではないかなと思って、細かいことですが、この代表指標①の取り方というのはいかがなのでしょうか。

□ 高野農林水産部参事（兼）農山村振興課長

農山村振興課の高野といいます。

ただいま委員の指摘のありました代表指標の取り方ですが、確かにプランの数では、その実態が見えないかもしれませんが、プランの中には、例えば野菜であったり、花きであったり、そういうものを振興する、進めるために機械を導入するとか、ハウスを導入するとか、そういう整備内容まで全部含んだプランになっていますので、当然プランを作った後には整備を1、2年かけて実施して、栽培量、生産量を増やすという形のものになっています。

◎ 山口委員

少し理屈っぽくなってしまいますけれども、プランは策定期間から未来のことの

動き、事業を示すものであって、そのプランを作って動かした結果として、どうい
う整備が進んで、その結果としてこれだけ活性化しましたと、そういうのにならな
いと、いくらプランを作って、何々をやりますといっても、それがやられなければ
成果に結びつかないですよ。このあたりのことを私はいつも考えているのですけ
れど、いかがでしょうか。

□ 高野農林水産部参事（兼）農山村振興課長

確かに代表指標の設定の仕方というところでは、プランの数で良かったのかとい
うのは考えどころかと思えますけれども、プランを作ることによって、その後の整
備もしっかり進めているという実態がありますので、この数によって評価するとい
うのも、一つの手段だと考えています。

◎ 山口委員

成果指標と業績指標というのを、もう少し厳密に考えられた方がいいのかなとい
うのがコメントです。これ以上は結構です。

● 池村委員長

アウトカム指標なのかということについては、総合政策課としてはどうですか。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

基本的には、アウトカム指標を設定していただいています。我々としても、こ
の指標はアウトカム指標だと思っています。というのも、その実施プランの策定を
するという事は、説明のとおりなわけですが、その後に事業というのが想定され
ていますので、そういう意味においては、全体としてはアウトカムだろうと。

もう一つの事情としては、どの時点でそういう指標が取れるかという、やはり
プランを策定したタイミングが一番とりやすい数値なので、まさにプランの策定と
いうことを数として目標にしたという理解をしています。

□ 齋藤農林政策課長

付け加えさせていただくと、プランを作るに当たって1年、2年という結構な時

間がかかっています。その時間をかけてプランに到達したということが、一つの成果にもつながっているという理解で、プランの策定数にしたということです。

◎ 山口委員

農山漁村づくりの基礎を作ったということですね。出発点を作ったということですね。

● 池村委員長

すっきりとされていないだろうとは思いますが、御理解いただいたようですので。吉澤委員、どうぞ。

◎ 吉澤委員

施策のところに戻りますが、7ページの施策の状況、2-1の30年度の達成率が85.2%であれば、指標の判定は「c」になるのではないかと思いましたが、どうして「d」になっているのかを教えてください。

□ 齋藤農林政策課長

8ページに指標の判定基準がありまして、「c」は確かに80%以上ということなのですが、現状値を下回っている場合で、かつ前年度より改善した場合は「d」ということで、8割以上ですが平成28年度の現状値より下回っている。ただ、昨年度よりは上がっているということで、「d」評価にしたところでは。

● 池村委員長

そのとおりですね。そのほか、政策も含めて何かございませんか。松淵委員、どうぞ。

◎ 松淵委員

そろそろまとめなければいけないと思うのですが、2ページを見ると堅調、順調、達成というのが並んでおりますから、これからしても総合的には「B」ということでよろしいかと思えます。

ただ、まだ端緒についてということで、先ほど言いましたけれども、多角的な複合経営のために圃場整備など三位一体で予算を使っていますから、「A」になるようにもっと頑張ってもらいたいという感想です。

それから余談ですけども、今、木材というのは中国が端材でも何でも言い値で買ってくれるそうですね。ですから、秋田県林業公社、今いろいろ問題含みでしょうけれども、そういうフォローが増えていますから、是非それに乗ってどんどん木材量や販売を増やしてほしいと思っています。

□ 齋藤林業木材産業課長

林業木材産業課の齋藤でございます。

林業公社も設立が昭和41年となっており、それから植林した木材がだいぶ大きくなってきていまして、今、平均樹齢が39年まで達してきております。そのほかの民有林の樹齢よりはまだ若いですが、これからどんどん間伐等で生産していくような時期に達してきておりますので、積極的な森林施業を行いながら木材の需要拡大に努めていきたいと考えております。

● 池村委員長

私から一つだけ。3ページの施策3-6の総合評価です。記載の限りでしか見ることはできないのですが、総合評価が「C」となっていることに大きな違和感はないのですが、ただ、代表指標が2つあって1つは「d」、もう1つは「d」相当ということですよ。定量的な評価が持つ意味、それからほかの指標と比べた場合に代表指標であることを考えたときに、定性的評価で「C」にもっていくということは、かなり慎重でなければならないというふうに、我々は今まで見てきたのですよ。

確かに黒丸の三つ目、四つ目あたりを見ると、希望は持てるよね、という気はするのだけれども、しかし、十分に「C」にまでもっていくということが、果たして客観的な評価として通用するのかというのが、大きな違和感はないのだけれども、少し気になるところです。なぜかという、今まで定量に対して定性を用いて一つ上げるというのはよく行われてきたのですよ。それはあまり好ましいことではないのでは、慎重でなければいけないのでは、ということだったので、この施策についてどうこうということではないのですが、自己評価の際に留意されていいことかな

ということで指摘させていただきます。

そのほかございませんでしょうか。それでは、この政策3につきましては、今まで御意見をいただきましたけれども、その中には、3次元的な展開、あるいはロングランで考えるというようなことをはじめとして、様々政策的な提言はありましたけれど、評価に関しては特に異論なしということで、評価結果は妥当であるということにさせていただきたいと思えます。

それでは本件については以上です。関係者の皆様ありがとうございました。

5分ほど休憩をとります。

[休 憩]

● 池村委員長

それでは、今度は資料5ですね。「秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略」の調査審議に入ります。

事務局より順次御説明をお願いいたします。

□ 齊藤総合政策課政策監

資料5を御覧ください。

この政策は、観光や食、文化、スポーツによる国内外からの交流人口の拡大や交通ネットワークの充実に取り組む政策でございます。

6つの施策により構成されております。このうち施策評価につきましては、4の「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大」について審議をお願いすることとしております。

また、施策関連事業として、「スポーツ王国創成事業」を審議の対象として選定しております。

1枚めくって1ページ目を御覧ください。

一番下のところ、各施策評価の結果でございます。6つの施策の評価結果は、「A」評価が1つ、「B」評価が4つ、「C」評価が1つとなっております。

2ページを御覧ください。

3-2の各施策の評価理由につきまして、上から順番に御説明いたします。

まず、施策４－１でございますが、代表指標の実績値が未判明であり、定量的評価は「N」となっております。

代表指標①に関しては、平成２９年の実績値は３０年の目標値を上回る水準であり、判明している３０年の秋の大型観光キャンペーンの実施期間中の実績値は、２９年に比べ１３．６％上昇しております。そして、成果指標・業績指標①の「延べ宿泊者数」は、目標を達成し、４年ぶりに増加しております。

また、台湾からの定期チャーター便の就航が決定したという大きな成果がありましたが、３０年度の海外からのチャーター便の数は前年を下回っております。

そして成果指標・業績指標②の「外国人延べ宿泊者数」は、達成率９８．７％であるものの、東北や全国平均に比べて低い伸び率にとどまっております。

以上を踏まえまして総合評価は「B」となっております。

次に、施策４－２ですが、代表指標の実績値が未判明であり、定量的評価は「N」となっております。

代表指標①に関しては、判明している直近の平成２８年の実績値は、３０年の目標値に対して「a」相当となっており、特定名称酒の比率の増加や輸出金額の増加などにより、３０年の目標を達成する可能性は高いものと考えております。

また、本県ならではの誘客ツールとして「発酵ツーリズム」を推進しておりますが、インバウンドの拡大に必ずしも結びついていないなど、誘客コンテンツとしての活用は、まだ道半ばの状態と考えております。

以上を踏まえまして、総合評価は「B」となっております。

次に、施策４－３でございますが、指標の判定が「a」判定であり、定量的評価は「A」となっております。

定性的評価としては、「新・秋田の行事」等の開催など、地域文化の観光資源としての活用を進めてきているところではございますが、交流人口の拡大の実現につきましては、まだ道半ばの状態にあるものと考えております。

以上を踏まえまして、総合評価は「B」となっております。

次の施策４－４につきましては、施策評価の審議対象ですので、ここでの説明は省略させていただきます。

次に、施策４－５についてでございますが、代表指標の達成状況による定量的評価結果は「A」でございますが、総合評価も同様の「A」となっております。

続いて、3ページの施策4－6ですが、代表指標の実績値が未判明であり、定量的評価は「N」となっております。

代表指標①に関しては、平成29年度の実績値は30年度の目標値を上回る水準となっておりますが、ねんりんピックあきた2017の開催などによって県外からの入り込み客が増加したためと考えられます。そのため、30年度の実績は前年度を下回ることも想定されますが、秋田・大館能代両空港におきまして年間利用者が順調に増加していることや、内陸線の観光利用の促進等によってインバウンドが増加していることなどから、「b」相当以上になるものと考えております。

以上を踏まえまして、総合評価は「B」となっております。

最後に、4の総合評価結果と評価理由ですが、政策の総合評価は「B」としております。定量的評価は、各施策評価の平均点、これが3.00でございまして、結果は「B」となります。そして総合評価は、定量的評価と同じく「B」としております。

政策評価の説明については以上です。

□ 吉井スポーツ振興課長

スポーツ振興課の吉井と申します。よろしくお願いいたします。

資料5の5ページを御覧ください。

施策名「「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大」の概要及び評価結果につきまして、評価調書に基づき御説明いたします。

1の「施策のねらい」についてですが、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から、スポーツ参画人口の拡大に取り組み、スポーツ活動の基盤となる人材の育成や環境の充実を図るとともに、全国や世界での活躍を見据えた選手の競技力向上やスポーツを通じた県民の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化等を図ることを目的としております。

次に、2の施策の状況です。

2－1の代表指標については、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」としております。この指標は、県スポーツ推進委員協議会による全県体力テスト・スポーツ実態調査により把握しているものです。

本指標の状況ですが、平成30年度の実績は48.0となっており、前年度から

1. 1ポイント上昇したものの達成率は88.9%であり、目標には達しておりません。

本指標の分析ですが、性別、年代ごとに前年度と比較しますと、男性は70歳以上が59.9%と前年度から5.6ポイント増加しましたが、30～39歳代は42.9%と前年度から6.7%減少するなど、年代ごとに差が見られる状況となっております。

その一方で、女性は各年代ともに大きな差は見られないものの、20～49歳代の平均が38.1%となっており、総じて男性よりも低い傾向が見られます。

スポーツをしなかった理由としては、「仕事や家事が忙しかったから」という回答が52.1%で最も多く見られました。

次に、6ページを御覧ください。

2-2の成果・業績指標については、2つの指標を設定しております。

①の「海外からのスポーツ合宿等誘致数」につきましては、平成30年度の実績が11件で、目標の12件に1件満たない状況であり、達成率は91.7%となっております。この取組については、ホストタウンと連携した取組や秋田で実施する国際大会にあわせた誘致活動等により、着実に件数は増えているものの、相手方の大会日程との兼ね合いにより調整ができなかったケースがございました。

②の「国体における天皇杯得点」につきましては、平成30年度の実績が787.5であり、達成率は78.8%となっております。この結果については、30年の福井国体において本県の強みとなる団体競技であるバスケットボール成年女子、フェンシング少年女子、そして冬のスキー競技の不振に加え、少年種別の全体的な低迷などによるものと考えております。

2-3の「施策の取組状況とその成果」についてです。

「(1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大」につきましては、東京オリンピック等に向けた国内外の選手団の事前合宿誘致について、市町村と連携して誘致活動を行った結果、タイバドミントン代表チームがジャパンオープンの事前合宿を実施したほか、ラグビーのフィジー代表チームがワールドカップの事前合宿を行うことが決定しています。

そのほかの取組としましては、5回目となるモーグルワールドカップたざわ湖大会の開催、バドミントンの国際大会であるマスターズ大会の開催支援などを行って

います。

「(2) 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化」につきましては、将来有望なアスリートを発掘し、育成するためのタレント発掘事業を推進しているほか、選手の育成・強化・競技力向上のため、秋田県体育協会加盟の競技団体等が実施する選手強化対策事業に対する補助を行った成果として、世界バドミントン選手権大会での北都銀行ペアの女子ダブルス優勝につながったほか、中学・高校野球部に対する医科学サポート、要請に応じたメンタルフィジカルトレーニング指導や東北全国出場チームのデータ収集、分析を行い、県高野連に提供するなどの高校野球強化の支援を行った結果、甲子園での金足農業高校の準優勝につながったものと考えております。

このようにバドミントンや野球、サッカーといった県民の期待が高く、関心の多い競技において、選手強化対策の成果が現れ始めております。あわせて、ジュニア期からの一貫指導体制の構築や優れた指導者としての人材確保のため、記載のとおり取組を行っております。

「(3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進」につきましては、多世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる地域住民のための総合型地域スポーツクラブの自立的な運営支援のため、スポーツ科学センターのスポーツ主事とクラブアドバイザーが実施種目や指導者の確保等のアドバイスを実施するなどしております。

また、スポーツ科学センターにおいて健康教室・講習会等を開催しておりますが、健康教室は中高齢者の参加が多く、スポーツのみならず仲間との交流を目的とする参加者も多数いることから、こうした教室の開催ノウハウを県内全域に普及させるための取組を推進し、スポーツ活動の場を多くの県民に提供する取組を行っております。

「(4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実」につきましては、各市町村で運動教室を開催できる指導者育成を行う「元気アップ運動機会拡充事業」を推進し、運動教室を開催しているほか、指導者育成のための研修会を各地区で開催し、参加したスポーツ推進委員などの中から新たに指導者の認定を行っております。

また、県有体育施設の運営につきましては、県が所管している13施設のうち8

施設において必要な整備や修繕を行うなどしております。

次に、3の「総合評価結果と評価理由」です。

代表指数の達成状況については、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は「d」判定であり、定量的評価は「D」となります。

そして、定性的要素としては、各競技団体の選手強化対策を継続して支援してきたことで、成年及び少年、共に成果が現れ始めております。具体的には、成年では女子バドミントンペア2組が世界ランク上位を維持していること、ジュニア世代では、昨年度の夏の甲子園大会における金足農業高校野球部の準優勝のほか、サッカーでは秋田商業高校が、バレーボールでは雄物川高校が全国大会でそれぞれベスト8に進出するなど、好成績を残しております。

こうした県勢の活躍は、県民の一体感や郷土への愛着心向上のほか、交流人口の拡大などの地域活性化にもつながっており、冒頭に説明いたしました施策のねらいに沿って一定の成果を上げられているものと考えております。

これら代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など、総合的な観点から評価した結果、総合評価を「C」としております。

施策評価の説明は以上でございます。

続きまして、事業名「スポーツ王国創成事業」につきまして、評価調書に基づき御説明いたします。

9ページを御覧ください。

1-1の「事業実施当初の背景」や1-2の「外部環境の変化及び事業推進上の課題」についてですが、平成21年9月に宣言した「スポーツ立県あきた」を具現化するため、平成30年3月に策定した「第3期秋田県スポーツ推進計画」では、全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成強化を掲げており、県民に夢や希望を与えるアスリートを発掘・育成することにより、元気で誇れる秋田をつくることを目指しております。

しかしながら、県内のアスリートを取り巻く環境には厳しいものがあります。成年選手は、県内企業等に所属することになりますが、企業クラブの規模縮小や廃部、就職難等による選手の減少といった状況が見られます。

また、ジュニア選手については、県内の高校は公立高校がほとんどであるため、活動に制約が多く、有力な中学選手が県外の私立高校へ流出する傾向にあります。

こういった環境下ではありますが、優れた選手の発掘と育成・強化を当事業で推進しているところです。

2の「住民ニーズの状況」につきましては、県内の各競技団体に対してニーズ等をヒアリングしたところ、ジュニア期からの一貫指導体制を構築しながら、更なる競技力向上を目指すためには、より多くの支援が必要であるとの意見をいただいております。

3の「事業目的」につきましては、県代表チームや本県出身選手が全国大会や国際大会等で活躍することにより、県民に夢や希望、感動を与え、県民のスポーツ活動への参加意欲を促進し、明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興を図ることを目的としております。

4の「目的達成のための方法」につきましては、①県内競技団体が実施する選手強化事業への助成、②選手の育成・強化や、競技力向上を図るための事業の企画立案や実施等の業務を公益財団法人秋田県体育協会へ委託、③医科学的なサポートによる選手や指導者の競技力向上、④ジュニア期からの発掘・育成プログラムの構築・実施を行うこととしております。

6の「事業の全体計画及び財源」につきましては、「スポーツ王国づくり強化事業」は、県内の選手及び指導者の育成・強化を図るものです。

「アスリート輩出のためのタレント発掘事業」は、フェンシング、スピードスケート、ライフル射撃の3競技において、ジュニア選手の発掘・育成プログラムを構築・実施するものです。

「ジュニアアスリート強化事業」は、一貫指導体制のもと、中・高校生年代に対する強化事業への助成や競技力向上研修等を実施するものです。

「アスリートの競技活動サポート事業」は、県内で競技を続けたいアスリートと企業等のマッチングサポートを実施するほか、トップアスリートを雇用した企業等に対し、助成を行うものです。

「スポーツ国際交流員招致事業」は、スポーツ国際交流員を招致し、競技指導のほか、スポーツを通じた国際交流を図るものであります。

続きまして、10ページを御覧ください。

7の「事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み」の指標Ⅰ「国民体育大会での1000点プラン25競技の競技得点計」ですが、施策評価においても御

説明したとおり、目標は450点獲得ですが、結果は382.5点であり、目標の達成には至っておりません。

最後に、「総合評価」ですが、昨年の福井国体の獲得得点は目標の1000点に届かず、一昨年の愛媛国体よりも少なかったところですが、昨年末から年明けにかけて行われた高校全国大会では、サッカーやバレーボールなどで活躍が見られ、県内は大いに盛り上りました。また、来年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、本県関係選手が出場・活躍しますと、県民に夢と希望を大いに与え、元気で活力ある秋田づくりに寄与できるものと思います。そのためにも選手強化体制の整備・拡充は必要であり、今後も県が総合的に支援していく必要があると判断し、総合評価は「B：改善して継続」としております。

事業評価の説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

● 池村委員長

一連の説明をしていただきました。

それでは、施策4につきまして、まずは最初に事業評価結果についてですけれども、御質問、御意見等お願いいたします。いかがでしょうか。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

評価はこれでいいのかなと思いつつ、いろいろ最近のスポーツの動向を見ていると、例えば1964年でしたか、東京オリンピックが開かれたときに、たまたま秋田県立博物館に行ったら、当時の日本の活躍と秋田県の選手の活躍について展示されていて、日本で獲った金メダルのうち、何個が秋田県出身の選手が獲ったかというのがハイライトされていて、ものすごく獲っているなという印象を受けたのですね。今度2020年に東京オリンピックがあつて、どのぐらい秋田県の人たちが頑張ってくれるのかなと、そしてその頑張り具合が、去年の金足農業高校のように、ものすごいフィーバーを起こして、ものすごく秋田県がベネフィットを得たというふうに思うのですよ。秋田県立大学はどこにありますかと質問されたときに、金足農業高校の近くにありますがといえば、すぐ分かっていただけるというぐらい、ものすごく発信されたというふうに思います。

それで、私が思ったことは、例えば秋田国体があつたときに、秋田県は天皇杯、

皇后杯で1位を獲ったりすると。何というか先入観ですけれども、スポーツに対しても目標がはっきりしていて、やり方が分かっていると、秋田県というのは1位になれるんだなと思ったことがあります。

それで、質問ですけれども、この事業の中で秋田県のオリジナリティのあるアクティビティというのはどれに相当するのですか。他県をなぞらえてやってお金を付けたということなのか、それとも秋田県としてはここに特化してものすごく力を入れているというふうなことなのでしょうか。どれがこの事業内訳の中に該当するか、それが日本全体に対するベストプラクティスな意味でいえば、他県へのモデルになると思うし、またそれがひいては、秋田県はこういうやり方をしているからこそ、スポーツ立県になったのだと後世に言えるようになるのではないかと思います。そこら辺のお考えというか、どういうところを目指しているのか、オリジナリティのあるところを御説明いただければ有り難いと思います。

□ 吉井スポーツ振興課長

オリジナリティという点につきましては、この中では3番の「ジュニアアスリート強化事業」ということで、中学生強化選手指定制度、それから高等学校強化拠点制度、さらにその中学校の強化選手に指定された選手が、高校の選手と一緒に研修を受けたり合同練習をしたりと、中・高の連携を考えた仕組みについては特に力を入れているところです。先ほど秋田県の課題の一つとして、せっかく中学生まで育てた選手が県外の私学に行くことを防ぐ、そういった意味も含めて中・高連携して、競技団体と協力して子どもたちの県外流出を防ぎながら県内でしっかり子どもを育てていきたいという取組については特に力を入れているところであります。

◎ 佐藤委員

そうすると、予算的な措置としても、そこに結構予算が割かれていると。予算的に一桁多いような感じもしますので、そういう意味ではそう受け取れるとは思いません。やはりスポーツ選手も1位を獲るまでは頑張らされるけれど、企業の景気が悪くなればクビになるし、若いうちに失職すると困りますので、やはり安心してスポーツ選手がスポーツをできるような、そういう受け皿も大事だと思うので、そこら辺のところも御配慮いただければ有り難いと思います。幸い秋田県は、スポーツ

出身の代議士先生もおられるから、いろいろな意味で、やはりスポーツは、観光もそうですけれども、昔に比べると産業としても成長分野だと思うのです。だから、是非頑張っていたいただきたいなと思います。どうもありがとうございました。

● 池村委員長

そのほかございますか。

ないようでしたら、施策評価の方に移りましょう。松渕委員、どうぞ。

◎ 松渕委員

代表指標が「成人の週1回以上のスポーツ実施率」ということで、分析でスポーツをやっていない理由が挙がっていますが、なぜやる必要があるのかというところの周知をしないと実施率の向上につながらないので、そこら辺の工夫として何かこうしていますよというようなものはあるでしょうか。

□ 吉井スポーツ振興課長

秋田県全体として健康寿命日本一を目指していることもありますが、県民に広く周知するというところが一番苦勞、苦心しているところでもあります。各年代それぞれライフスタイルが違いますので、例えばスポーツ少年団においても子どもたちの少子化ということで、10年間で80団体、約5,000人、団員が減っているというような状況でありますので、スポーツ少年団についても総合型地域スポーツクラブとタイアップしてできるように、幼少期からのスポーツに対する意識づけということを行っています。子どもの運動機会拡充事業ということで、今年は県南をターゲットにして、関係競技団体、スポーツ少年団、それから市町村、体育協会と一緒に子ども運動機会を広げていきたいと思います。また、中・高齢者に対しても元気アップ運動機会拡充事業ということで、少しでも筋持久力、それから有酸素運動、柔軟性を高める運動について、実際に体験を通して意識づけを図るようにしております。

また、市町村に働きかけた結果、チャレンジデーの参加については、秋田県が全国でも一番で、全ての市町村が参加しているというのは唯一秋田県だけですので、そういった運動の機会を実際に体験しながら、少しでも参加してもらおうようにして

いるのですが、実際に一番意識づけとして難しいのが働き盛りや育児をしている世代になります。そういった世代の方たちをターゲットとして意識改革を図っていくにはどうしたらよいかということで、企業に働きかけるなどといったことをこれから行っていく必要があるのではないかと考えているところです。

◎ 松淵委員

たぶん根っこのところで、なぜやらなければいけないのかというあたりが理解されないと、あの事業、この事業に取り組んでも向上しないと思います。本当は健康寿命日本一のところにつながる話なのでしょうけれども、健康寿命日本一のために一つはこれを進めていかなければいけない。それから、秋田県は、いろいろなデータを見ても平均寿命や健康寿命が全国下位ですよ。私は協会けんぽの評議員もやっていて、血圧リスクを見ると、秋田県は四十何位で、ほとんど不健康日本一みたいなデータがそろっているのですよね。そういうものも含めて関連するデータが全国下位ですから、リスクがこうであって、医療費がこれだけかかっているから、週1回以上のスポーツをやらなければいけないですよというようなことを言わないと説得力がないと思うのです。だからそこは観光文化スポーツ部のカテゴリーではないかもしれませんが、福祉のセクションと連携を図りながら進めないと健康寿命日本一にはならないなというふうに感じているところですので、そこを協議していただければなというふうに思います。単発でこういうデータを出しても、トータルで秋田県は今これだけ不健康な状態だから、週1回以上スポーツをしてくださいというような示し方をしてほしいと思います。

以上です。

● 池村委員長

そのほかございませんか。岩根委員、どうぞ。

◎ 岩根委員

スポーツというのはすごくお金がかかるなと思っていて、今、私の地元はプールも閉鎖され、スキー場も閉鎖され、どうしようというようなところで、気軽にできる運動として歩くことなどがありますが、週1回以上のスポーツをすると書かれる

と、ハードルが上がる気がして、毎日何歩以上歩こうとか、そういう目指しやすい指標みたいなものが出てくると、スポーツではないのですけれど、体を動かそうというようなものがあるといいのではないかなと思いました。

それと、今回、施策4-4で交流人口の拡大というところが出ていますが、新しい取組なのか、自転車で県内を回るといったようなことを観光かどこかのセクションでやっていた気がします、そういうのもきっとスポーツによる交流人口なのかと思います。今海外から来るお客様でも、自転車でいろいろなところを回りたいというような要望が結構出ている気がします。その辺について、合宿などが交流人口というふうにとらえられているのかなとも思ったのですが、そうした新しいスポーツツーリズムなど、そういうものをこの交流人口の拡大の観点に今後入れていったらいいのではないかなというふうに思っております。

以上です。

□ 吉井スポーツ振興課長

一つは、スポーツは身近なものであるというように国の方でもスポーツに対するとらえ方の意識改革を図っていて、アンケートについて国の方が秋田県より数字的には高くなっている理由は、スポーツをもっと幅広にとらえましょうということで国民全体に対してそういう周知をしながら、アンケートの方法も先ほどおっしゃられたウォーキング、身近なところでは散歩や階段を積極的に上り下りするといったこともスポーツに入りますよとしており、何となくスポーツに取り組むという壁が高い感じがするので、それを全体的に下げていきたいと思います、というような意識づけになっているところです。

県内の市町村においても、太極拳や円熟体操のほか、ウォーキングといったことにも最近中心的に取り組んでおり、非常に人気の高い種目の一つになっているところです。

それともう一つ、スポーツツーリズムのお話がありましたが、県ではスポーツの合宿のみならず、地域資源の売り込みにもなる、先ほどの観光と絡めて、例えば、男鹿の海岸線沿いを自転車で走るといったときに、秋田に県外から集まった人は秋田駅から自転車を積んで男鹿まで行って、男鹿で走ってまた戻ってくるといったことをJRとタイアップして行いますが、そういった観光と結びつけた交流人口拡大

についても支援を行っているところです。

● 池村委員長

そのほかございませんか。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

健康寿命日本一、それからオリンピックで世界一、たぶん両方ともいっていることは正しくてもっともだと思うのですね。先ほどどなたか言っていたように、災害があったときにはここに行きましょうという話はあるけれど、最近是我が身は我が身で守るといえるように変わってきましたから、健康も、ある意味で突き放した言い方をすれば、自分の健康は自分で守る。週一回以上スポーツをやらなければいけない理由を示すというのは確かに説得力があって、みんな参加するかもしれませんね。私も事情があって、最近そういうイベントがあるのかどうか見ているのですが、行政の単位で見ると、あるいは末端の町内会レベルで見ると、感心するぐらい結構いろいろなイベントが催されていて、それも紙の上では周知されていますね。あとは個人レベルでやるかやらないかという問題かなという感じがしています。そういう意味では、言い方は良くないですけど、毒をもって教訓にすると、結局こういうことは自分の身になるんだよと。一方で、健康寿命を延ばすことによって国家財政的にいえば何兆円のセーブになりますよ、だから広くスポーツにお金を配分するというのは非常に意味があるのですよと、こういうことだろうと思うのですよね。だからやはり先ほどから言っているように、こういう一つ一つの積み重ね、個人レベルの浸透、個人でなければ誘い合うというのが非常に重要なことなのかなというふうに常日頃思っています。

一方、オリンピックの話でいうと、日本は金メダル30個を目指しているようですけども、やはりオリンピックを機会に、先ほど言いましたように過去に東京オリンピックがあったときには秋田県の人たちはこのぐらい頑張っていたのだということを今一度思い出してほしいなと思います。素材としては非常に良いものをそれぞれ持っているのです、それを継続していくために2020年の東京オリンピックを機会に、ステップアップのチャンスとしてやっていくというのが非常にいいことではないかなというふうに思っています。

最後に一つ。「秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略」の中に観光、食というのがあって、どちらも秋田県は非常にポテンシャル的には高いシーズを持っていると思います。私も好きであちこち旅行するのですが、よく知事をはじめとしていろいろな方々が話している例のクルーズ船、大型客船が1回来ると2,000人から大体6,000人が動きます。それが一晩か二晩ステイするというものになるのですけれども、キャッスルホテルでぶらぶらしている人もいっぱいいるし、それから、1時間、2時間、つまり狭い範囲で移動してまた船に戻るといった人も多いたと思います。一方、諸外国、例えばカリブ海や地中海のようなところの大型客船の経験からいきますと、例えばいろいろなところで特徴のあることを、そこで全部見られるようにしている。つまり、アクティビティに飽きないようにできている。例えば2、3時間、往復でいえば5、6時間かけてでも行くところに見たいものがあれば、そこへも結構人が行くという事例も見ています。ですから、秋田県内広いといっても海外の大きい国に比べれば、縦横100キロ×200キロといっても、今の輸送インフラがあれば、2時間か3時間ぐらいのところに行かせようと思えばできるわけですね。ですから、一つはそういうクルーズ船にすごく力を入れているので、それを更に膨らましていく、しかも移動が2、3時間かかっても行けるような、そういうものの開発というのは、四季を通じてあってもいいのかなというふうに思います。冬の話でいえば、吹雪の中を歩くというのも面白いのではないかと、いう発想が一時期あって、今は消えてしまったけれど、そういう我々が大変だなと思うことが、それ自身が観光の資源になり得るようなことがたくさんあると思います。それを他国、あるいは他県の人たちから見てもらって、そういうプログラムを考えてリピーターを増やしていくということも考えられるのではないのでしょうか。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

クルーズ担当から答弁をいただいた方がよろしいでしょうか。御意見としては、きちんと報告をさせていただきたいと思います。

● 池村委員長

そうですね。

□ 高島観光振興課主幹

今おっしゃられたとおりクルーズ船が一度寄港しますと、多くの観光客が秋田県内を周遊します。クルーズ客の行動には大きくわけて3パターンありまして、その船のオプションツアーで県内を観光するというパターンが一つ、それは例えば角館や増田の蔵など、バスで少し遠くまで行って観光いたします。あともう一つパターンが秋田市街を街歩きする人たちで、秋田港からJRの鉄道を使って秋田駅前に行ったり、バスを使って秋田の中心街に行ったり、そういった街歩きをするグループ。あとは船の中にとどまって、あまり観光しない、土崎の辺りを少し散歩するぐらいというパターンに分類されるかと思います。

今おっしゃられたとおり、秋田県をより多く楽しんでいただきたいというふうに考えておりますので、例えばオプションツアーで秋田県のいいところを見て回れるように、船会社や、あるいは船会社にツアーを任されている旅行代理店等に、これまでも秋田県の魅力を売り込みをしておりましたけれども、引き続きそういったPRをして、多くのお客様に秋田県を周遊していただく取組を続けていきたいと考えております。

◎ 佐藤委員

関連の話になって恐縮ですけれども、そうはいっても大型クルーズ船が秋田港に毎日来るわけではないですよ。大型クルーズ船をお出迎えするとき、なまはげ太鼓の演奏や竿燈で借り出される人は報酬があるのかどうか分かりませんが、私が常日頃思っていることは、そういう観光をマルチタレント的にやれるような会社組織があってもいいのではないのかなと。つまり、イベント対応の会社のようなものがある、竿燈もできるし、太鼓もたたけるといような人が、毎日あちこち移動しながら、それ自身がエンターテインメントビジネスとして成り立つようなものがある、あってもいいのかなという感じがするのです。データは取っておられると思いますが、クルーズ船で来た人たちに対してのアンケートみたいなものは、旅行会社等を通して取っておられるのでしょうか。私の経験では、旅行会社が乗客に対してアンケートを取っていますね。それをフィードバックしていくと、だんだんいいものが見えてくる。つまり、ここにいる人たちがいいと思ってやっていることが、必ずしもみんなにいいねと思われるとは限らなくて、やはりお客さんの目を見たものの方が正

しいというようなことが起きるものですから、そういったことに対する情報の把握と、それに対するフィードバック、それを達成するための手段のようなものをどういうふうにお考えになっておられますか。評価そのものとは関係ありませんが、今後の課題という感じでいえば、どういうふうを考えておられますか。

□ 高島観光振興課主幹

クルーズのお客様へのアンケート等を見ますと、総じて秋田県の受入態勢については満足されている方が非常に多いというデータがあります。秋田港でのおもてなしや、あるいは観光地の魅力など、高い評価をいただいております。

ただ、やはり課題等もありまして、食事の場所が少ないとか、美味しい飲食店の情報が欲しいなど、いろいろ課題をいただいておりますので、そういった声を真摯に受け止めながら、一つずつ満足度を向上させるように受入態勢を整えていきたいというふうを考えております。

● 池村委員長

ありがとうございました。

1点だけ質問させていただきたいのですが、この施策4-4に関わる事業としては、決算ベースで6億円程度のものがあって、そのうちの約半分がこの「スポーツ王国創成事業」に充てられているわけですね。さらに、その3億円余りのうちの2億円が事業内訳でいうと9ページの「スポーツ王国づくり強化事業」というのに充てられているわけです。この事業というのは、主としてどういうことを行っているのか説明をいただきたいのですが。

□ 吉井スポーツ振興課長

「スポーツ王国づくり強化事業」については、主に競技力向上のための体協への委託金がかかなりの額となっております。そこでの事務費であるとか、あとはテクニカルアドバイザーを11名雇用しております、その各競技の専門家が体協、あるいは県内の強化拠点校に配属されて、その中で競技力向上に努めている。そういう人たちの人件費といったところが内訳となっております。

● 池村委員長

その成果を測る指標として、10ページにある指標Iが最適なのかどうかということは、もちろん議論はあるのだらうと思いますが、立派な選手が育っているということがあるでしょうから、そこはひとまず置いて、この事業だけに着目を見ると、あまり有効ではない、効率性もないということになっているのですよ。トータルでは「B」評価になっていて、いうまでもなく改善して継続する必要があると、端的に言えば有効性、効率性について、仮に有効だとしても効率性をどう高めていくかということが課題になるわけですが、この総合評価の欄には、今後に向けてあまりそれに見合うようなことが記載されていない。大げさにいえば、必要だというふうにおっしゃっているだけのように聞こえるのですよ。ですから、問題は、国民体育大会での競技得点を上げるために有効性、効率性をどういうふうにやっていくかということはもちろん重要なのだらうけれども、この「スポーツ王国づくり強化事業」が多くのお金を使っているがゆえに、先ほど体育協会へ委託しているという御説明をいただきましたが、そういうところも含めてどういうふうにも有効なもの、どういうふうにも効率的なものとしていくかということが、少し見えづらいなという気がするのですよ。その点は残念ながら施策評価の8ページの5番目のところ、今後の対応方針にも、そう明確に打ち出されているわけではない。だから評価自体が誤っているとか妥当でないという話ではないのだけれども、何かこう今後に向けて今一つ、つまりPDCAのアクションの部分が十分といえるかというところに疑問符が付く。特に、先ほど言った「B」と判定された事業について、今後どう改善を加えていくのかということが、あまり明確ではないように受け取られるのですが、そこはどんなふうにお考えでしょうか。

□ 吉井スポーツ振興課長

体育協会、それから各競技団体とも、今御指摘のことについて持ち帰って十分検討しながら、それこそ効率性や今後の見通しも含めて、現状の課題をもう一度洗い出しながら、課題をどうやって解決するかといったところも併せて、競技団体もかなりありますし、競技団体の組織の温度差など様々なところがあって、それを統括している体育協会も非常に苦労しながら競技団体の悩みを聞きながら、強化費の配分等もしっかり聞き取りしながら、成果が現れるように巡回指導を行いながらやっ

ているところでありますが、改めて、効率的なものとなるように検討していきたいと思えます。

● 池村委員長

お願いいたします。この委員会としては、P D C AのCがメインですから、あえて積極的にAの方に首を出すということはいたしませんけれども、そこも広い意味での評価の重要な一コマですので、よろしくお願ひしたいと思えます。

そのほか、委員の皆様方、御質問や御意見はいかがでしょうか。どうぞ、あるいは総括的なところでもよろしゅうございますので。

◎ 松淵委員

昨日、秋田中央高校が負けたので、皆さん少し厳しめに評価しているのかもしれませんが、2ページの施策4-1の二つ目の最後の「①延べ宿泊者数」3,505千人泊、その下の「②外国人延べ宿泊者数」123,430とあるのですが、これはやはり全国42位だということをはっきり言った方がいいと思えます。それから施策4-2の「①食料品・飲料等製造出荷額」は東北最下位です。先ほどの宿泊者数も東北最下位ですね。やはり事実は事実として書いてほしいのですよ。

それから、文章ですが、施策の4-1の三つ目の下から2行目、「達成率は98.7%であるものの、前年からの伸び率は17.9%の増加であり、東北の38.3%や全国平均の18.3%と比較しても低い伸び率」というところは、否定と肯定でつながっていないですよ。どこかで切らないといけません。否定と肯定がごちゃごちゃになっていますので、直していただきたい。

施策の4-1から4-6まで全体的には「B」なのでしょうけれども、申し上げた東北最下位というところからすると、もう少し厳しめでもいいのかなというのが、金農等をあまり強調したその反動で、昨日の敗戦のショックを受けて少し感じているところです。

以上です。

● 池村委員長

そういう観点からは、もしかしたら施策評価調書の中には、そういう内容も含ま

れているのかもしれませんが。施策4-4しか見ていませんので何ともいえないのですけれども。ただ、いずれにしてもそういう実績について、数字が分かるものは積極的に書き込んでほしいという要望がございますので、今後そういうふうに工夫をされていただきたいと思います。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

補足でございますが、施策の評価調書には、全国あるいは東北の順位は記載をしてございます。まさにそれらを判断材料にして今の評価になっているということです。

● 池村委員長

書いてあるのではないかなと想像したわけではありますが、適切な御指摘ありがとうございました。

そういたしますと、松渕委員ももう少し厳しく見ることもできるという感想をお持ちのようですけれども、「B」でいけないという話ではないと思われまので、この政策4に関しましては、政策、施策、事業、ともに評価結果は妥当であるというふうにさせていただきたいと思えます。

それでは以上です。関係者の皆様、ありがとうございました。

それでは席を入れ替えるのに、また5分程時間をいただきましょう。

〔休 憩〕

● 池村委員長

それでは資料6であります。政策5「誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略」の審議に入ります。

事務局より順次説明願います。

□ 齊藤総合政策課政策監

資料6を御覧ください。

この施策は、5つの施策により構成されております。このうち施策評価につきま

しては、今回は5の「次代を担う子どもの育成」について審議をお願いすることとしております。また、施策関連事業として「子ども虐待防止対策事業」を審議の対象として選定しております。

それでは、政策評価の内容について御説明いたします。

1 ページを御覧ください。

政策を構成する5つの施策の評価結果です。下の欄にございますが、「B」評価が4つ、「C」評価が1つとなっております。

2 ページを御覧ください。

各施策の評価結果につきまして、順番に説明いたします。

まず、施策5-1でございますが、代表指標の実績値が未判明であり定量的評価は「N」となっております。

代表指標①に関しては、平成29年度から健康寿命日本一に向けた県民運動を展開しており、30年度は県民運動推進協議会の会員数が増加するとともに、健康長寿推進員の育成数が大幅に増加するなど、県民運動の推進体制が強化されております。

また、県民の健康意識を高めるための取組の成果としまして、「チャレンジデー参加率」の達成率が全国1位になるなどの成果が現れ始めております。

しかしながら、がんや脳血管疾患の死亡率は全国下位の状況が続いており、引き続き県民一人一人の意識改革、行動変容に向けた取組を継続していく必要があります。

以上を踏まえまして、総合評価は「C」となっております。

次の施策5-2ですが、代表指標の実績値がこちらでも未判明であり、定量的評価は「N」となっております。

代表指標①に関しては、速報値による達成状況は「a」相当となっております。自殺死亡率、自殺者数、共に前年を大幅に下回る見込みであり、これまでの取組の成果が現れてきているものと考えておりますが、一方で80歳以上の高齢者の自殺者数は増加しております。

以上を踏まえまして、総合評価は「B」となっております。

次の施策5-3でございますが、2つある代表指標の実績値が共に未判明であり、定量的評価は「N」となります。

まず、代表指標①に関しては、速報値による達成状況は「b」相当であり、高齢者医療先端研究センター等への支援などの取組を進めているところであります。

また、代表指標②に関しては、平成29年の実績値は30年の目標値に対して「a」相当となっており、地域がん診療連携拠点病院等への支援などを進めているところであります。

以上を踏まえまして、総合評価は「B」となっております。

次に、施策5-4でございますが、代表指標の実績値がこちらにも未判明であり、定量的評価は「N」となります。

代表指標①に関しては、平成29年度の実績値は30年度の目標値に対して「b」相当となっております。介護職への新規就労や職場定着を支援する各種取組により、実際に就業につながるなどの効果が現れており、30年度も同様の実績が期待できるものと考えております。

以上を踏まえまして、総合評価は「B」となっております。

一番下、最後の施策5-5は、政策評価の審議対象ですので、ここでの説明は省略いたします。

次に、3ページを御覧ください。

「4 総合評価結果と評価理由」でございますが、政策の総合評価は「C」としてしております。定量的評価は、各施策評価の結果の平均点、こちらが2.80で「C」となり、総合評価も同様の「C」としてしております。

政策評価の説明については以上です。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

健康福祉部地域・家庭福祉課の藤原でございます。よろしくお願いたします。

私の方からは、施策「次代を担う子どもの育成」について御説明させていただきます。

5ページを御覧ください。

はじめに、「1 施策のねらい」でございます。次代を担う子どもたちが健やかに育まれる社会を実現するため、複雑な事情を抱える子どもへの支援を強化するとともに、全ての子どもたちが生涯を通じて心身共に健康に育つことができるよう、学校との連携により、心と体の健康教育を推進するものでございます。

次に、「2 施策の状況」の「2-1 代表指標の状況と分析」でございます。

代表指標である「里親委託児童数」につきましては、平成28年度の現状値16人に対し、目標値としては、30年度を22人とし、令和3年度には31人を里親へ委託することとしております。平成30年度の実績は25人であり、達成率は13.6%でございました。

次に、分析についてでございますが、平成29年度から中央児童相談所に里親支援コーディネーターを配置したほか、30年度には全市において里親制度地域セミナーを開催して普及啓発に努めたほか、里親研修の実施などを通じて各種施策を強化した結果、30年度は目標を達成しております。

しかしながら、里親委託率につきましては全国最下位となっております、国が策定した社会的養育ビジョンというのがあるのですが、こちらで示した目標からも大幅に下回っている状況となっております。

四つ目にありますけれども、里親委託率を増やすためには、委託児童の受け皿となる里親数を増やすことも必要でございますが、里親制度の普及啓発を充実させた結果、里親登録組数が増加してきているところでございます。

続きまして、6ページを御覧願います。

「2-2 成果指標・業績指標の状況と分析」についてでございます。

生活保護世帯の子どもの高校進学率につきましては、平成28年度の現状値96.2%に対しまして、目標値としては30年度が97.7%、令和3年度以降は99.2%とすることとしております。平成30年度の実績は92.2%であり、達成率は94.4%でございました。

次に、分析についてでございますが、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の実施等の取組によりまして、平成30年度の実績値は、29年度の実績値からやや上昇しましたが目標を達成することはできませんでした。

本指標につきましては、対象者が少なく、傷病や不登校による非就学者等の有無が実績値を大きく左右することから、年度によって数値が上下に振れる傾向がございます。

なお、一般世帯の高校進学率と比較した場合には、平成29年度はマイナス8.5ポイントでございましたけれども、30年度はマイナス6.8ポイントであり、その乖離が縮小してきております。

7 ページを御覧願います。

「2-3 施策の取組状況とその成果」でございます。

「(1) 里親委託の推進」でございますが、里親支援コーディネーターを配置し、里親の新規開拓から相談援助までの一貫した支援を行ったほか、新たに里親制度地域セミナーを全13市で開催し、制度の普及啓発を行ってまいりました。

また、未委託里親の養育技術の向上を図るため、里親トレーニングを実施したほか、秋田赤十字乳児院の職員の方が里親訪問等により相談支援を実施し、里親に対する支援を行ってまいりました。

次に「(2) 児童虐待への対応の強化」でございますが、平成30年7月に閣議決定された「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」及び平成31年2月に閣議決定された同通知の更なる徹底強化についてに基づきまして、子どもの安全確認や関係機関との情報共有の強化を図ってまいりました。

次に、「(3) 子どもの貧困対策の強化」でございますが、市町村による子どもの貧困世帯の支援体制整備に向けた取組を促進するため、子どもの貧困に関する情報交換を行う貧困対策推進学習会、こちらを開催したほか、子どもと支援を結びつけるための「子どもの未来応援地域ネットワーク研修会」を開催いたしました。

また、生活困窮世帯に対する学習支援を実施したほか、ひとり親等の生活困窮者を支援するための出張相談会の実施、さらに、町内会やPTAなどの地域住民の会合等に子ども食堂や食料支援に取り組んでいる方を講師として派遣し、貧困問題の理解促進を図るなど、子どもの貧困対策を実施してまいりました。

「(4) 学校との連携による健康・命の教育の推進」でございますが、子どもたちの現代的な健康課題の解決に向けて、有識者等と協議を進めるとともに、指定地域における学校・家庭・地域の連携を重視した取組を支援いたしました。

また、薬物乱用防止教育に関しましては、県内各学校における薬物乱用防止教育を推進する上で重要な役割を担う指導者の資質能力の向上と、薬物乱用防止教室の充実を図るため、研修会を実施いたしました。

次に、がん教育に関しましては、学校におけるがん教育を推進するため、教員等を対象とした研修会を実施し、資質向上を図るとともに、児童生徒を対象としたがん教室の実施についても支援したところでございます。

また、食育に関しましては、食に関する指導の実践を通じて、学校における食育

の位置づけと推進体制のあり方等を理解し、推進できる教職員の育成を支援してまいりました。

最後の項目ですが、新たに県立高校を対象に、SOSの出し方講座を実施するとともに、教職員に対してもSOSの受け方に関する研修会を実施いたしました。

8ページを御覧願います。

「3 総合評価と評価理由」でございます。

代表指標の達成状況について、「里親委託児童数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」であります。

代表指標は目標を達成したものの、平成30年度の里親委託率は29年度の全国平均を下回っており、30年度も引き続き全国下位の水準となることが見込まれております。こうしたことを含め、代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など、総合的な観点から評価した結果、総合評価を「B」としております。

続きまして、事業評価に移らせていただきます。

11ページを御覧願います。

「子ども虐待防止対策事業」について御説明させていただきます。

はじめに「1-1. 事業実施当初の背景」についてでございます。

児童虐待に関わる問題が増加しており、悲惨な死亡事故が発生するなど、全国的にも深刻な社会問題となっており、現在も大きく変わってございません。

児童虐待は、親や家庭環境に複雑な背景を持つ場合が多く、発見から解決に至るまで多くの困難を伴うことから、本県においても関係機関の連携のもとに未然防止や早期発見、早期解決のための様々な取組が必要と考えてございます。

次に、「1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題」についてでございます。

平成12年に児童虐待防止法が公布され、虐待防止の取組は地方公共団体の責務となりました。また、平成20年の一部改正によりまして、尚一層の対応の強化が求められたところでございます。

秋田県内の児童相談所における虐待相談件数は、年度によって増減はあるものの増加傾向にあり、また、後遺症が残る重篤なケースも発生しており、状況が改善しているといえる状況ではないことから、引き続き未然防止と早期発見、早期対応に重点を置いた施策を実施していく必要があると考えております。

次に、2の住民ニーズについてでございますが、児童虐待に関する相談、実際は

通報という形になりますが、こちらの通報、近隣住民や警察、学校等からの通報が多くなっており、こうした相談・通報に対応する必要があるものと考えてございます。

次に、「3 事業目的」についてでございます。

まずは児童相談所等の虐待対応能力を強化し、早期発見、早期対応に努めること、そして、地域における子どもを見守るネットワーク体制を整備し、虐待の未然防止、早期発見に努める。こうした取組により重篤な児童虐待の発生をゼロに抑え、児童虐待の件数自体も減少させたいと考えているところでございます。

次に、「4 目標達成のための方法」についてでございます。

達成のための手段として、児童相談所及び市町村の職員の質の向上を図るための研修体制の強化の実施。それから要保護児童対策地域協議会の効果的な運用方法を検討し、関係機関の連携を強化する。そして、虐待防止の啓発を行い、虐待の未然防止及び早期の発見を図る。以上3つの手段により、対策を進めてまいりたいと考えております。

次に、昨年度の評価結果等についてでございます。

評価は「継続」としております。

評価の内容として、児童虐待は全国的にも問題となっており、虐待を受けた子どもに大きな負の影響を残すことから、今後も対策を継続、強化する必要があるとされています。

また、評価に対する対応といたしましては、要保護児童対策地域協議会、こちらを活用しまして、関係機関との連携を一層強化しながら事業を実施してまいりました。

次に、「6 事業の全体計画及び財源」についてでございます。

平成30年度の実施事業につきましては、この表に記載のある01から05までの事業のほか、その他合計のところに「児童相談所等体制強化事業」、それから「児童自立生活援助事業」、こちらの2つの事業がありまして、合計7事業、全体事業費は809万8,000円となっております。

続きまして、12ページを御覧いただきたいと思います。

「7 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み」についてでございます。

指標Ⅰの「児童相談所虐待相談受付件数」の平成30年度の達成率は264.5%でございました。また、指標Ⅱの「要保護児童対策地域協議会等設置率」は、全市町村に設置済みであり、100%となっております。

必要性の観点についてですが、「課題に照らした妥当性」では、児童虐待相談受付件数は全国的に増加傾向にあり、深刻化する前に早期発見、早期対応する必要がある、引き続き対策は必要と考えております。

また、「住民ニーズに照らした妥当性」ですが、件数について増加傾向にあることから、児童関係者、あるいは住民からの関心も高いものにとらえてございます。

「県関与の妥当性」についてでございますが、児童虐待の専門的機関である児童相談所、こちらは児童福祉法の規定によりまして県に設置が義務づけられてございまして、児童虐待の防止対策は、県が実施すべき事務事業であると考えております。

これらの点を踏まえまして、評価結果は「A」としております。

また、有効性の観点では、指標の達成率が100%を超えているため、評価結果を「A」としております。

次に、効率性の観点についてですが、「事業の経済性の妥当性」に関しましては、児童虐待の相談受付件数と児童虐待の実際の発生件数、こちらの相関関係が明らかでないことから、事業の効果を数量的に測ることは困難というふうにとらえております。

しかしながら、コスト削減に関しましては、人件費の固定経費が多く、削減を図ることのできる幅は少ないものの、庁内会議室を利用した会議の開催など、可能な限り経費削減に努めているということから、評価結果を「B」としております。

最後に、総合評価でございますが、「A」としております。児童虐待、全国的にも大きな問題となっております。虐待を受けた子どもに大きな負の影響を残すことから、対策を今後も継続・強化する必要があると考えております。

こちらの事業の実施によりまして、県内による児童虐待事案を一つでも減らすとともに、発生した場合の早期発見、早期対応により、子どもたちの安心・安全を確保してまいりたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

● 池村委員長

ありがとうございました。

それでは、政策、施策、事業について御説明をいただきましたので、これから調査審議に移ります。

事業評価から入ってまいりますけれども、御質問、御意見等ございましたらお願いいたします。福岡委員、どうぞ。

◎ 福岡委員

12ページの指標Ⅰと指標Ⅱに関してですが、私だけが理解してないのであれば大変申し訳ないのですけれども、評価をするに当たって目標に対する実績で評価するというので、例えば指標Ⅰの目標aが29年度から32年度まで186という数値で固定されていて、去年の269.9%の達成率に対し、今年度もかなりの数値、達成率となっている。それから指標Ⅱの方ですが、「要保護児童の対策地域協議会等設置率」は、目標が100%でずっと32年度まで同じで、実績も去年100%に至っている今年度も当然100%だとすると、評価対象にする意味があるのかどうかということをお私としては判断しかねるところです。まずは指標Ⅰの目標値がこの数値になった経緯を知りたいということと、それから、指標Ⅱに関して、目標の100%をこの先も評価対象にするのかということをお伺いしたいです。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

相談件数は年々増加しておりまして、この目標値は、正直非常に悩ましい数値でございます。というのは、目標の目的としては虐待の認知件数を上げていくことですが、例えば自殺や交通事故であれば発生すると必ず件数は分かりますが、虐待の場合は発見されないと分からない。そういう性格があるものですから、なるべく認知件数を上げるということで、当初の設定の際に、平成15年から25年の10年間くらいの平均を出して、それ以上の認知件数を上げるということで設定したように私の方で記憶していますが、相談件数を多くしていくということで目標設定をさせていただいているところであります。年々多くなっていますので、そこはずっと多いということになります。

◎ 福岡委員

今の件で、解釈の違いなのかもしれませんが、基本的に虐待に関する相談受付件数ですので、これだけの県費を投入して、ほかの取組も行っているのであれば、減少数を評価していくのであれば分かるのです。だけれども、増加するかどうか、そこが悩ましいところだというのは、少し違うかなと思っていて、そこら辺をどうお考えなのか教えていただけますか。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

実は私も悩ましいところなのですけれども、正直申しまして考え方が2つございまして、例えば先ほど申しました交通事故の死亡事故などのように減らしていく、確かに気持ちとしては減らしていきたいというのがあるのですが、この相談件数と虐待の実発生件数が直接リンクしないということがありまして、御理解いただけるでしょうか。例えば、ある家庭で虐待していたとしても、発生が分からなければゼロです。仮に10件の虐待事案があり、通報があって虐待の発生が明るみになったのが5件だとすると発生件数は5件、それが全く分からないままだと0件になってしまいます。そうすると発生件数が0件でいいかとなれば決してそうではありません。虐待事案が10件あって、その10件全てについて通報があればそれが正しい数字であり、評価する数値になるのですけれども、通報に至らない隠れた事案も潜んでいます。だから逆にいうと、発生件数が0件というのは良いことなんですけど、虐待の認知件数を上げていく視点から考えると、発生件数の減少を指標とすることについては、なかなか打ち出せないというジレンマがございます。

● 池村委員長

いや、発生件数のことを言われたわけではないのですよね。

◎ 福岡委員

相談件数です。発生件数ではないです。

● 池村委員長

端的に置き換えれば、要するに実績の数が増えていけば、 b/a は高まるわけですが、それが望ましいことなのかと、そういうことですよね。

◎ 福岡委員

そこを評価すべきかどうか、そういうところも含めて。

● 池村委員長

そう。おっしゃったのは、それとまた別な点なのですよ。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

大変失礼いたしました。

そうすると、確かにこの目標値をそのまま同じものでいいかといえ、そうではないと、それはそうだと思います。全国的にも相談件数は伸びていますので、そういう状況にあわせて認知度を上げるということであれば相談件数を上げていくという必要性もあるかと思えます。

● 池村委員長

だから割り切って、まだそういう時期なのだと。つまり、かつていじめについて、教育現場で埋もれていて認知されていないものがある、顕在化していないものがあるものを、まずは文科省のように表に出てくるようにしていくという段階が必要なのではないかということ。それになぞらえていけば、これもまだそういう段階にあるので、増えていくことが望ましいかということ、それは言葉の問題ではあるけれども、まずは顕在化していないものを減らしていく、なるべく世の中に出てくるようにするのだと、世の中にといいのもおかしいですけども、見える化を図ることが必要な段階なのだというふうに割り切るのであれば分かるということです。

はい、どうぞ。

◎ 福岡委員

委員長との会話を聞いていて思ったのですが、評価委員として今日ここに着席させていただいているので、この事業に関する評価指標として、おそらくみんなが納得できるのは、相談件数に対して何件解決したかとか、何件きちんと正しい方向にもっていったか、そこまでを定量化して見せていただければ、評価がしや

すいというか、できるのかなと思います。なかなか難しい問題だとも思いますし、御努力いただいているのも十分承知の上で、そこら辺のところを少し御検討いただければと思いました。

● 池村委員長

そのときどきの事案の複雑さにもよるけれども、解決率をパーセンテージで比較するというのであれば分かるという、そういうことですね。だから、それはまた別の問題として一つあるということですね。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

御意見大変ありがとうございます。まずはこの相談件数の目標については、固定値ではなくて、やはり委員長におっしゃっていただいたように、認知件数を上げるという段階と割り切ることの評価が一つということと、それから、ただいま相談に対して解決の割合、そういったものも指標にしてはどうかという御意見がありました。そちらの方にするかどうかは、また可能かどうかというのは検討したいと思います。

それと指標Ⅱについては、大変申し訳ございませんが、ずっと100だとすれば評価対象にする意味があるのかどうかということですが、ごもつともでして、私どもも実はこのまま指標にしているのかというところがありました。そのままにってしまったのは大変お恥ずかしいですけれども、こちらについてはもうやめてもいいかなというふうに考えていますので、例えばその代わりに先ほど提案いただきました解決件数といった指標があるかもしれませんので、そのように見直しをさせていただきたいと思います。

● 池村委員長

協議会の設置を妨げるような事情が最近出てきている。にもかかわらず100を維持したいというのであれば分かるのですよ。評価の妙味でどんな言い方もすることはできるのですが、一応。

はい、佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

このテーマというのは、私の経験からいっても、一つの事例について非常に奥深く、表層的な評価もできないし、入り込めば入り込むほどいろいろなパラメーターが絡んでいるというふうに思うのです。つまり、顕在化して問題が表れるのだけど、実は潜在的には問題点がたくさん内蔵していると。そういう場合の解決手法としては、先ほどの議論の中にあっただように、まずプロセスがあって、そのプロセスは何かというと、潜在している問題点を顕在化させるにはどうすればいいのか、次にその問題点を課題に置き換えて、どういう段階を追って解決していくかということだろうと思うのです。それで、今、委員のおっしゃっている相談受付件数を増やしていくというのは、評価として、本当にその取組にお金をかけていいのかと、こういわれることについては、少し説明が必要だと思います。私の理解としては、最終的には虐待される子どもをゼロにする、少なくしていくという目標なのだけでも、その順序としてその1、その2、その3というのが仮にあるとすれば、その1の段階というのは、やはり潜在化しているものを顕在化させていくというプロセスで、これはだんだん見えるようにするわけだから増加させていく方向だろうと思うのですよ。それがやがて飽和に達して出し切ったと、そこで手を打つのは、出てきたものへの対策ということで、だからその1とその2が、あるところでオーバーラップするようなことをやっていく必要があるだろうと思うのです。そういうことを、評価調書のどこにそういう説明を入れるかということ、背景のところをやはり書いておく必要があると思います。つまり、最終目標はここだけでも、本県のこの事業においては、第1段階としてこうするのだと。目標値は、その第1段階に対してこういうふうに考えているのだということを書いたらいいのではないのでしょうか。同様のケースとして、ひきこもりも、先ほどのいじめの問題も全部類似していると思うのです。非常に難しい。これはどのぐらいの氷山の一角なのかということで氷山の深さ、そこをまず明らかにしないことには全体像が見えないということでもあります。この手のもののプロセスというのは、やはりそういうふうな背景があって、そのある断面を切ったところで評価されるものですから、なぜこういう評価をしなくては、せざるを得ないかというところを背景に明らかに書いておけば、今の問題は解消されるのではないかというふうな感じがいたします。

● 池村委員長

ありがとうございました。

ということで、見方を先ほどのようなところに引き戻せば、指標Ⅰも指標Ⅱも、そう不都合なものではないというふうに見ることもできるのですが、ただ、予算の使い方を見ると、事業としては「虐待対応推進事業」の中で支援員の配置やスーパーバイザー研修事業の実施など、そこに多くを費やしておられるのですよね。そうであれば、無理に成果指標を設定するのではなくて、業績指標として、今年度はこういう取組をやりましたというようなものを掲げるというのも一つのやり方ではあると思います。だから、今の指標Ⅰ、指標Ⅱを必ずしも否定するものではないのですが、もう少し考え方を考える余地もあるのではないかとということをございます。

今の件について何かありましたら。なければ結構です。松淵委員、どうぞ。

◎ 松淵委員

繰り返しになりますが、毎年500件くらいの相談受付があって、これを全て解決しているのかなというのが最初の心配です。それから、最近の例でいきますと、48時間ルールというのが制定されていますよね。それが守られているのかどうかというのが今また新たな問題です。この二点について考えたときに、人が足りているかどうかという話ですよね。そこに対する担当課としての要望というのはないのですか。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

今御指摘にありました48時間ルールについては、野田市や目黒、最近札幌でもありましたが、あのような事件があり、国の方からも48時間ルールが徹底されているかという調査があって、秋田県でも調査をしましたが、残念ながら100%ではございませんでした。その理由として多かったのが、あのマンションやアパート辺りから声が聞こえてくるといっても、どこか分からない、というのがあったりして、特定に時間がかかったりということがありまして、必ずしも48時間を守れていないケースも何件か出ているのは確かですので、そういうのはやむを得ないものだとしても、その後、引き続き安全確認を徹底してくださいということをやっているところがあります。

それから、人員の配置ですが、確かに非常に今、児童相談所の職員は頑張っているところであります。国の方からも対応の強化ということで職員の増員というのを求められておまして、全国で令和3年度までに2,600人、秋田県で換算すると10人、現状より増やすというようなことがあります。こちらの方については人事課の方とも協議して、令和3年度までに10人、今年は一応5人採用して、順次充足させていくということで、そちらの方は段取りさせていただいております。

◎ 松淵委員

事業としては、継続が絶対、必須ということですね。

● 池村委員長

御支援のほどいただきましたので。

そうすると、少なくとも、この効率性の観点のところ、費用対効果を見ることのできない理由として書かれておられることは、むしろ有効性に関わることでしょうから、ここでの記載は適切ではないような気がいたします。効率性については、その下にきちんとお書きになって、それをもって「B」としておられますので、それでいいのではないかなという気がいたします。

そのほかございませんようでしたら、施策の方についてはいかがでしょうか。はい、どうぞ。

◎ 松淵委員

ずっと引っかかっているのですが、里親委託率というのは、どういう計算式なのでしょう。教えてください。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

様々な事情があって家庭で生活のできない方については、児童養護施設や、小さいお子さんは乳児院だったり、それから里親、あと里親と同じようなファミリーホームというのがあるのですが、そういった社会で養育する必要のある子どもたちを、そういう施設や里親に委託して親元から離れて生活していただくということなのですが、その全体の数の中から里親さんに委託した児童の数を分子として計算する

という形です。社会で養育している子どもが、例えば秋田県だと全体で200人くらいいて、そのうち例えば里親が20人であれば、10%というような形です。

◎ 松淵委員

施設の入所者数が分母ということですか。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

そうですね。施設や里親さんも含めた数が分母で、そのうちの里親さんが分子です。説明不足で申し訳ございません。

● 池村委員長

いかがでしょうか。はい、どうぞ。

◎ 松淵委員

委託率が全国最下位ということは、分母の問題と分子の問題があると思うのですよ。里親が足りないのか、それとも施設の入所者数が多すぎるのか、両方考えられるでしょうけれども、里親が少ないと何かニュースで聞いたのですけれど、入所者数が多いということは決してないのですか。それとも多いのですか。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

全体の入所と里親を含めた社会的養護を必要とする方のうちの里親ということなので、理解としては、里親に委託する子ども自体が少ないということですね。

説明の中にもありましたけれども、里親さん自体の登録も誰でもできるというわけではなくて、県の方できちんと登録させていただき、研修を受けた方に里親さんになってもらうということで、里親さんの数ももっとたくさんいれば、そういう選択肢も増えるということにはなるのですが、今、80組くらいの中からマッチングというか、適正などをいろいろ懸案しまして、里親さんに委託するということになっております。

◎ 松淵委員

全国最下位ということは、登録している里親数が少ないからと理解していいのですか。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

それも一因であるかもしれません。要するに、マッチングの際の選択肢が広がらないというのが一つございます。様々な進まない理由を何点か説明いたしますと、一つには秋田県は、歴史的に乳児院は1か所で、児童養護施設は県北に1か所、県南に1か所、中央に秋田市2か所ということで、比較的バランスよくありまして、その施設の定員と社会的に養護する必要のある子どもたちがある程度充足されているというところもあって、なかなか里親委託が進まなかったというのがあります。それからもう一つは、里親に対する、お父さん、お母さんの親御さんの理解というか、里親に委託すると子どもさんを取られてしまうという誤解があって、実は里親には、18歳になったら社会へ出てくださいという養育里親さんと、最終的に養子縁組を目的とする里親さんというのがあるって、親御さんはみんな養子縁組の里親さんだと思っていて、里親委託はどうかというのと、「いや、里親だば子ども取られるから預けられない、どうしてもというなら施設だったらいいけれども」ということで、なかなか親御さんの理解が得られないということがあります。それから、最近は児童虐待などで、いろいろ行動や心に問題があるといった方だと、やはり施設の方がいろいろな処遇の面で里親さんよりも能力が高いという点もあって、どうしても施設の方をお願いしてしまうというようなことがあります。このような要因がありまして、なかなか進んではないのですが、平成28年の児童福祉法の改正によって、国の方からも里親委託を優先してくださいというような方針になりましたので、全国最下位ではありますが、まず最下位どうこうというよりも、県内における養護の委託率を増やしていかなければならないというふうに考えております。

● 池村委員長

施策の代表指標の22、25、28という目標値の設定というのは、第3期プラン向けに設定されたわけですがけれども、そのときに既に新しい社会的養育ビジョンの中で、こういう数字というものは示されていたのですか。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

このときはまだです。社会的養育ビジョンは平成29年度に出されています。

● 池村委員長

ですよね。まだ示されていなかったのですよね。だから、その記載というのは、むしろ7ページの方の「里親委託の推進」という方向性の中で示すというのも一つのやり方なのではないかと思うのですが。堂々と掲げた代表指標、しかもそのときに国のデータがあったわけでも、目標とすべきだという示唆があったわけでもない。後で定性的な部分でそこを考えたときに、やはり少し評価を落とさざるを得ませんよねというふうにもっていくなら分かるけれども、何かストレートに代表指標がこれであって、数は伸びているのに全国平均に達していないからというふうにするのは、書き方の問題かもしれないけれども、必ずしもここでなくてもいいのかなという気がします。好みの問題かもしれませんが。

そのほか何かお気づきの点、あるいは御質問ございませんでしょうか。この施策に関して。

それでは、政策についてはいかがでしょうか。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

里親のことですけれども、先ほど、全国と比べればどうのという話がありましたが、よその子どもを自分で親の身代わりになって育てていくということは、いろいろな意味で大変なことだと思うのです。受け入れる側の方のバックボーンとしては、何というか受け入れのマインドというか、文化というのがあると思うのですね。そうしたときに私の感覚でいえば、こういうのは宗教的な傾向、慈善事業といいますか、そういうことに対する理解というのが、宗教によってだいぶ違うのかなとも思ったりするのですけれども、世界的な感覚で見ると、日本というのはどういうところの位置づけなのか、もっと具体的に言えば、例えばキリスト教圏内というのは、結構こういう制度というのに理解があって、里親制度というのとは広まっているけれども、日本ではまだまだなんだなと、そういうイメージのことでいえば、どういふふうな感じですか。

□ 藤原地域・家庭福祉課長

すみません、世界の状況は詳しくないのですが、いろいろな報告書などを読んでみると、例えばアメリカやヨーロッパ等に比べれば里親委託率は非常に低くて、施設に入所する子どもさんの割合が日本は非常に高いというふうに理解しています。

◎ 佐藤委員

つまり、日本はどちらかというと、個人が引き取るというよりは、それを公的な施設の方で預かる率でカバーされているということで、やり方が違うというようなイメージですかね。分かりました。

□ 工藤地域・家庭福祉課主幹

少し説明させていただきますが、やはり世界的な流れとしては、家庭的環境で養育するというのが子どもの成長にとっては必要であるという考え方が一般的です。やはりどうしても施設での養育というのは、たくさん子どもたちを少数の職員さんが見るため、特定の愛着が形成されないということで、やはり子どもが小さいうちは、特定の養育者、親が一番良いのですけれども、親ができない場合は里親さんというようなことで、特定の養育する方との親密な愛着関係があることによって子どもは健全に育つという考え方は、これは世界的にも一般的に受け入れられている考え方です。子どもの権利条約にもそのことは謳われていて、子どもの権利条約は、もう既に世界で百六十何カ国が批准していて、世界的にもその流れで里親養育というのが進められているところです。それからすると、日本はまだ施設養護、施設での養育というのが全国的に見てもかなりの部分を占めていて、そこは日本としてやはり、もっと家庭的環境での里親養育を進めていく必要があるということになっておりまして、国もそういう方向ですし、秋田県も当然その方向で進めていく必要があると考えております。

● 池村委員長

ありがとうございました。

そのほか。岩根委員、どうぞ。

◎ 岩根委員

たぶん日本の人たちというのは、自分の家に人を泊めるのがすごく苦手だと思うのですね。ホームステイひとつとっても非常に苦勞します。この里親というのは、ものすごくハードルが高いのではないかなという気がして見ておりました。

あと、これとは少し話は違うと思うのですが、なぜ子どもを産まないかという話にいくと、お手伝いさんを家の中に入れる文化がないのですね。私は母が面倒を見ているからいいのですが、やはりそういうような意識が全体を通してない。だからこの里親も進まないのではないかなというのを少し感じています。こういう人の意識を変えるというのはすごく難しいだろうと思うのですが、こういう啓発事業などで、もう少しこう、楽しくというか、あまり深刻にならないような、ちょっと預かってみませんかというような、責任がないと言われると困るのですが、あまり深刻になると、ああどうしよう、この人の一生が、となって何か預かりづらいかなとも思うのですが、何かそういうふうな、もう少しこう若い方々と一緒にアイデアを出してみたりするといいのではないかと思います。

● 池村委員長

どうぞ。

□ 工藤地域・家庭福祉課主幹

おっしゃるとおり、里親に対する抵抗感というのは、まだ日本でも大きいですが、今言ったように、例えば短い期間で里親へ預けるといようなことをきっかけにして取組を進めていけば、だんだんと、こういう方法もあるのだという認知が広がっていくと思いますので、そういった点も今後推進していきたいと思います。

● 池村委員長

そのほかございますでしょうか。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

最近そういう意味で、まさにここに書いてあるように、子どもの心の問題、それ

から高齢者の問題、いろいろな問題が浮き彫りになってきていると思うのですね。だからある意味で、今まで日本が歩いてきた頂点といいたいでしょうか、経済的な目標を達成して、それがまさに今到達した、あるいは到達せんとする国々にいろいろな意味での歪みがいろいろな形で出てきていると思います。一方で、子どもは親を選べないし、親が子どもに対してよかれと思っていることが、時代の変化とともにそれが評価されにくくなっていく。逆にいうと、子どもに対してつい甘えがちになるというようなこともあるだろうし、親は親で都合があるということで、そういうことのせいか、NHKのEテレで、ハートネットというのを最近ずっと取り上げていて、NHKの宣伝ではないですけども、今日も7時半から高齢者のお金の話、ひきこもりの話の特番をやるようです。そういう特番をずっと継続しているということになれば、みんながその番組を見るかどうか分かりませんが、少しずつ国民レベルでの先ほどの受け入れの気持ちの問題などというものも、時間はかかるかもしれませんがだんだん良い方向にいくかもしれないので、やはり継続して必要なことだろうというふうに思います。

ただ、先ほどから言ってるように、人間系の話というのは、1足す1が2にならない。非常に複雑なものであるという意味では、例えば引きこもりの例でいうと、有識者の御意見や現場の声を私自身もずっと見ているけれど、非常にいろいろな意味での原因がある。引きこもりの最終的なゴールは何なのか、学校へ行くことが目標なのか、あるいは就職することが目標なのか、必ずしもそうではないみたいだと。ですから、里親制度というのも、解決のやり方としてはいろいろな手法、極端なことを言えば、一人一人に合ったような、そういう添い方というのはあるのかなと思います。それを行政で扱うというのは非常に問題が大きいだけに、複雑だけに大変だと思うのだけれど、しかし、やはり問題は世の中にあるので、それをこれから解決しようとする世代の人たちは、どういうふうにやっていくか、国全体のレベルの大きな問題でもあるから、英知を集めて、やはり試行錯誤はあるでしょうけれども、やるべきテーマなのかなというふうに思います。

● 池村委員長

ありがとうございました。

それでは何か総括的にございましたら御発言ください。山口委員、どうぞ。

◎ 山口委員

この政策の総合評価が「C」となっていて、施策の評価の平均点が2.80だから、それと定性評価を加えて「C」ということですね。それで、施策5-1で代表指標が2つとも「n」で未判明だと。一方で、この黒丸の二つ目、三つ目では改善しているとか、強化されているとか、達成率は全国一だとか、何らかの説明が入っていて、ここが総合評価として「C」になっているわけですね。この「C」が「B」になると、政策の総合評価はたぶん「B」になるのではないかなと思って、分岐点だと思うのですが、この施策5-1の総合評価を「C」にしたという理由をもう一回説明していただけますか。ここはやはり「B」ではだめなんですという話だと思うのですが。

□ 石川健康づくり推進課長

健康づくり推進課の石川でございます。

「C」となったというのは、今、委員がおっしゃったとおり、代表指標であります「健康寿命」は、3年ごとに実施される国民生活基礎調査の結果をもとに算定されておりまして、それが判明するのが令和2年度末のため、現時点で定量的評価が「N」ということで、そこが大きな要因となっているところでございます。

ただ、一方で、黒丸の三つ目でございますけれども、先頃公表された平成30年度の人口動態統計を見ますと、まだがんや脳血管疾患による死亡率が依然として高いという状況でございます。がんは全国で1位、脳血管疾患による死亡率は2位という状況でございます。

県では、自治体、経済団体、保健医療団体等で組織する健康づくり県民運動推進協議会というものを立ち上げて、そこを中心に健康寿命日本一というスローガンを掲げ、県民総ぐるみで今、健康づくりの運動を進めているところでございます。健康寿命日本一のスローガンも、だいぶ県民の方々に浸透してきておりまして、健康づくりの気運もかなり醸成されてきているのかなと思っております。

県民意識調査の結果を見ましても、施策5-1については、肯定的意見と普通を合わせた割合が7割を超えておりまして、5つの施策の中では最も満足度が高いという状況になっております。

ただ、一方で、今申し上げたとおり、まだまだ数値的なものについては改善の余地があるということで「C」評価につながったということです。ある程度県の施策、事業というのが県民の皆様に認知、評価される一方で、県民の皆様の一人一人の意識改革や行動変容までにはなかなかつながっていないという課題が現れているのかなと認識しているところでございます。県としましては、地域の身近なところから健康づくりを指導する人材の育成や、職場を通じた健康づくり、健康経営などを推進するための新たな取組を進めておりまして、こういった新たな取組をすることで更なる健康づくりの気運醸成を図っていければというふうに思っております。

◎ 山口委員

ということは、その代表指標は「n」で、あとはそれこそ定性的なことも含めて総合的な観点から比較考慮して、担当セクションとしては「C」という判断をしたということですね。

□ 石川健康づくり推進課長

はい。

◎ 山口委員

細かなことは我々は知らないのですが、そこら辺は、担当の課でいろいろなことを総合的に判断した結果が「C」なのだと。

□ 石川健康づくり推進課長

はい。取組は進んでおりますけれども、まだまだ現状として課題があるということで、少し厳しめにとらえているという状況でございます。

◎ 山口委員

はい、分かりました。

● 池村委員長

松渕委員、どうぞ。

◎ 松淵委員

この施策5-1のところは「N」で終わっているけれども、ほかの施策は直近の数値をもってきているのですよ。それがないから、少し違和感というか、ストーンと落ちないのです。直近の数値でいくと何々相当だというのが今まで全部あったのですよ。それを踏まえて、定性も踏まえて評価しているけれども、そこが抜け落ちているので、これでいいのかなという疑問になっているのではないかなと思うのですね。

それからついでに申し上げたいのですが、施策5-1の黒丸の三つ目の最後のところ、「県民一人一人の意識改革と行動変容に向けた取組を継続していく必要がある」というところで、先ほど観光文化スポーツ部で申し上げたのですが、健康寿命日本一を目指しているが、秋田県が不健康日本一だというデータをきちんと示してほしいのですよ。それは平均寿命や健康寿命、医療費がどのくらいで、それから健診受診率、塩分の摂取量、それからリスク率、がんの死亡率、脳疾患の保有リスクなど、そういうものを示さないと意識改革にならないと思うのです。ポツポツとデータを一つ出しても、秋田の人はピンとこないと思います。そういう全国比較したものを是非作って、意識改革につなげてほしいということをお願いしたいと思います。

● 池村委員長

いかがですか。

□ 石川健康づくり推進課長

今、委員が申し上げた各種データ等については、国のホームページ等で随時御報告しているところですが、本県でも「健康秋田いきいきアクションプラン」というものを作りまして、実際、減塩であればマイナス2グラム、野菜であればプラス70グラム、運動であればプラス1日2千歩というように具体的な数字を挙げて取組を進めているところであります。今後また県民の皆様に、そういった県の健康状況を分かっただくように、随時分かりやすい情報提供をしていければと思っております。

● 池村委員長

くどいようですが、施策5－1の評価調書の中には中間動向等については触れられているのですか。「N」が先ほどから問題になっていますけれども。不明な場合には、中間動向等を踏まえるということにしていますよね。

□ 石川健康づくり推進課長

先ほど申し上げたとおり「健康寿命」というのが厚労省で行っている国民生活基礎調査という、3年に1度行う調査をもとに算定されているものですから、一番新たな調査結果は、今年の調査結果が令和2年度末に出るということで、直近の数値となると28年度の数値しかないということですので、その途中経過の数値というのはないという状況でございます。

● 池村委員長

ないのですね。はい、分かりました。

◎ 吉澤委員

速報値の記載があるものについて、それぞれ速報値の出典も記載した方が分かりやすいのかなと思いました。例えば、2ページの施策5－2や5－3など、実績は未判明なので定量的評価は「N」ですけれど、その下に速報値は20.3とか35.5とあって、それは全部厚労省の数値なのか、何をもとにしているのかをどこか注書きなどで示された方がいいのかなと思いましたが、いかがでしょうか。

□ 事務局

ここの部分は全てそれぞれの施策評価調書の方から転記している形になっています。施策評価調書の方には、当然先ほど見ていただいているような「代表指標の状況と分析」の欄がありまして、そこに出处が記載されていますので、施策評価調書に戻っていくと全て分かるのですが、政策評価調書の方では、やはり紙幅の関係があって長くなってしまうので、その関係で出处までは記載していないというような状況です。

◎ 吉澤委員

全体を見ると出ているということですね。分かりました。

● 池村委員長

そのほかよろしいですか。

それではですね、一応集約ということになりますけれども、政策、それから施策、事業、いずれも評価結果は妥当であるということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。ただし、先ほど御指摘がなされましたように、事業評価のところ、「事業推進上の課題」を記載する欄があるわけですが、そこに現在の段階での取組の趣旨といいますか、どういう段階にあるのか、端的に言えば顕在化を図るということを考えているというようなことを入れていただくとよろしいと思います。

【委員一同異議なし】

● 池村委員長

ありがとうございました。

これで本件については終わりということになります。

それから、本日予定をしておりました15件について全て終了ということになります。

なお、評価結果については、いずれも政策、施策、事業問わず、評価結果は妥当であるということであったわけですが、付随的な事項を含めて意見の取りまとめについては事務局と本職に御一任をいただきたいと思います。よろしゅうございますでしょうか。

御承認をいただきました。

それでは最後に、議事の(3)その他でございますけれども、委員の皆様方から何かございましたらお願いいたします。佐藤委員、どうぞ。

◎ 佐藤委員

明日もあります、この評価委員会は明日をもって終わるということでしょうけれども、忘れる前にお話しておいた方がいいと思ひまして、一つは、いろいろな議論の中で、たぶん自己評価した側とそれを審議する側で若干齟齬があったというのは、やはり中長期計画の中の現時点での断面で見るとこういう段階であるというふうなことが分ればいいのだらうと思ひました。もちろん行政側の企画部門の方では、P D C Aを回すためには、単年度で終わるにしても、中長期計画の中での現時点というものを見ていると思うのですよ。ですからお願いの一つは、紙が増えて非常に申し訳ないと思うのですが、補足資料として、例えば先ほど出ているように、何かを防止するものの目標値が増えるのはおかしいというか、予算制度の中に馴染まないのではないかという議論が出てくるように、中長期の中でこういうステージにあるのだというのが分かるようなものがあれば、これはたぶん行政側の企画部門であるはずですから、作るための手間暇はかからず、ただ理解を深める意味ではそういうものを補足資料として添付されておいた方が、より分かりやすいのではないのかなと思ひます。私の発想でいくと、三次元的な見通しの中での現時点を見るということで、微分値ではなくて、もう少し長い目を見ていく。その中での今日があるという評価の仕方もあるのかなというふうに思ひます。

それからもう一つ、委員長がおっしゃっているように、数値目標からの定量的な評価をひっくり返すぐらいの定性的な評価は慎重にあるべきということで、もっともだと思ひているところです。数値目標というのは必要であって、なぜなら、何となしにやっているよりも、何がその数値目標の結果として出てくるかという、課題がはっきり見えてくるはずなのです。その評価の仕方が良い悪いは別として、非常に課題が具体的に見えてくる。見える化をして、そこからまたP D C Aを回せるツールとして、そういう意味では、数値目標は重要だけれども、それを定性的評価でひっくり返すことは慎重であるべしというのは、すごく私も共感するところです。一方では数値目標というのは、次の課題を見つけるためのツールでもあるというふうに私自身は理解していますので、ここで議論するものではないでしょうけれども、「C」の次に出てくる「A」の部分ですね、これも非常に重要なので、「C」を踏まえて「A」のアクション、次の是正に向けての課題抽出というのは非常に大事な作業になると思ひるので、そこら辺のところを中長期にしっかりとやっていただければ有り難いなと思ひます。

それから最後に一つ。秋田県では健康白書というのを出しているのですか。人に理解してもらうためには、エビデンスベースというか、そういう数値的なものがあった方がいいと思うのですが、秋田県の健康白書というようなものはあるのですか。

□ 石川健康づくり推進課長

統計的な冊子を出していると思いますけれども、そういった白書のようなものはなかったと思います。

◎ 佐藤委員

予算も人も減らされている中で、作るものだけが増えてきて大変だと思いますけれど、あるときにそういうものを作り上げると、すごく後で楽になると思うのですよ。だから、毎年とはいいませんが、何年かに1度、全国の中でそういうことをやってる県があるかどうか分かりませんが、少なくとも健康寿命日本一を目指すのであれば、健康白書というようなものがバックデータにあって、だからこうなんだというようなものがあると非常に有り難いですよね。

例えばそういうのがあると、最終的には子どもたちの小さいときからの教育につながっていくと思いますので、そういう意味で一度苦労されると、後は楽になるのではないのかなと思います。

最後に一つ、私自身は非常に重要だと思うのですが、ここに出てきた評価というのは、世の中に公表されて、そしてそれをマスコミが報道するわけですよね。そうすると、ここが難しいのですが、実をいうと「C」ばかりだとか、「D」はなかったですけども、それに対する物の言い方というのは非常に注意しなくてはいけなくて、つまり、いろいろやったけれど見直しというふうになると、行政に対する信頼性というものを県民がどう受け取るのか、あるいは「A」ばかりでも、目標が甘かったのではないのかというふうになる。つまりどういうことかという、生活実感として出てくるものと、この評価との間に非常に乖離がある場合、また悩ましいことになるので、今回は「C」が多くて「B」が少しだったような気がしますけれども、「C」を説明する場合の表現の仕方については上手くやっていただければいいなと思います。つまり、県民が、“よしっ”と思えるような、そういう元気を与えられるような、表現をしていただければというふうに思いました。

以上です。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

まず一つ目の補足資料の点ですが、全体に係る話なので、個々別々にそれぞれ次回以降、判断をしていきたいと思えます。

それから、定性的評価で定量的評価の結果をひっくり返すことは慎重にあるべきではないか、数値が次の課題を見つけるためのツールだという点ですが、今回の見直しにおいて、「今後の課題と対応方針」を評価調書の中で記載していますが、そこで県民意識調査の内容についても反映しております。まさにPDCAの「A」の部分に関して今年から見直しをしております。

◎ 佐藤委員

健康白書の話と、それから「C」という評価に対して、県民がどう受け取るかという場面に立ち返ってみたときの対外発表的なものについての対応の仕方はどうですか。

□ 阪場企画振興部参事（兼）総合政策課長

今年的大幅な見直しの大きな観点の一つが、県民意識調査と政策評価の乖離についてです。昨年度も委員からの御指摘があったかと思いますが、県民意識調査をいかに評価に反映させていくか、県民の意識と政策評価をいかに近づけていくかということですが、これ自体を近づけることは性質が違うのでそれはできないものの、この制度の見直しを通じて県民が納得できるような評価にすることを目指したものでございます。委員の皆様の印象として、どれだけその意識と離れているかということ、まさに御審議をいただければよかったと思っております。明日の議論の中でも、そういったことを議論していただければ幸いであると考えております。

● 池村委員長

私からも一言。4点おっしゃった中で、前の2点というのは、いってみれば現在どういう地点なのかということを含めて、主としては総合政策審議会のマターです

し、それから、評価を受けてどういうふうにプランを見直していくかということも、主としては総合政策審議会のマターということで、そこに政策評価委員会がどれだけ有益なものを持ち込めるかというのが、おそらく大きな課題なのだろうと思います。そこを重視していくということは当然のことだろうと思います。

それから、やはり評価結果について、「A」の場合、「B」の場合、「C」の場合、それぞれどういうふうに受け取られるかということについては、審議が一通り終わってみて、参事が座長を務める制度改善部会の方で一回取り上げてもいいのではないかなという印象がございます。

以上でございます。

□ 石川健康づくり推進課長

委員長、よろしいでしょうか。

健康白書についてですが、先ほどそういったものは作成していないとお話したのですけれども、一方で、県では「健康秋田21計画」という計画を作っておりまして、各種疾患や心の健康づくり、それからメタボ、自殺、アルコール、それに至る幅広の分野において110項目ぐらいの項目を置いて、本県の現状と取組、目標値を定めて取組を進めてございます。それに従ってどういったアクションを起こせばいいかということで、「健康秋田いきいきアクションプラン」という行動計画も作ってございます。そういった部分で県の実情を県民の皆様知ってもらおうということで取り組んでおりますが、そういった計画の内容はホームページ等には載っていますけれども、県民の方々に十分周知していければなと思ってございます。

以上です。

● 池村委員長

ありがとうございました。

それでは午後の部も、とうにタイムズアップということになってしまいまして大変恐縮でありますけれども、事務局からその他として何かございましたら。

□ 事務局

そうしますと、明日の連絡事項だけしておきたいと思います。

明日は、本日同様に9時30分の開始です。会場は変わりました、この上の3階のふようの間になります。「教育委員会」と「県警本部」の2つの実施機関について評価をお願いすることになっております。委員の皆様におかれましては連日の審議になりますけれども、引き続きどうかよろしくお願いいたします。

● 池村委員長

それでは、これで本日の審議は全て終了とさせていただきます。

御協力ありがとうございました。